２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	①　マチオモイな人たちの発掘・育成・支援			
基本理念	Ⅰ　まち・ひとがつながる　協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028（目指す姿）	(1)　多様な主体との協働・共創（協創）が推進されている	最適化の視点	マチオモイな視点	
担当課	学研企画課	主な関係課等	各課	
実施内容（ポイント）	持続可能なまちづくりの原動力として、様々な分野において地域で共に活動・活躍できる「マチオモイな人」と「つながりの輪」づくりに取り組みます。また、体験等を通じて自分が住む地域の歴史や魅力に触れることで、それを守り続ける市民意識の醸成を図ります。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	マチオモイな仲間との協働・（協創）の推進 協働・共創の場の創出、プラットフォームづくり（Ｒ５～Ｒ１０） 発掘・育成・支援（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	地域おこし協力隊について、「はじめまして活動」で知り合った地域の方との関係性を深める「お知り合い活動」「お隣さん活動」を続けながら、地域の課題や魅力を発掘し冊子づくりを進める。

実行（DO）

取組実績	地域おこし協力隊として、地域の方々と交流を深めながら取材や記事作成に取り組むライティング・コミュニケーター２名が南加茂台地域で活動を行い、ローカルマガジン「ながものがたり」を合計３号発行した。 京都府と連携し、地域交響プロジェクトの制度を周知し、２５件の事業が採択された。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	まちの愛着度（%）		目標	↑	―	―	―	―	75
			実績	71.9	―	―			
	現況値（２０１７）	72.5	達成度（定量評価）	B	Z	Z			
	算出方法等	総合計画アンケート調査（5年ごと）							
②			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）	千円	【財政効果額算定式】
【取組効果】	市のイベント等への参加やInstagramでの積極的な情報発信を行いながら、ローカルマガジン「ながものがたり」を発行し、地域の魅力の掘り起こしを行った。 地域交響プロジェクトの採択件数が昨年度より増加し、地域住民が主体的に参加する活動の支援に繋がった。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【マチオモイな仲間との協働・（協創）の推進】 地域おこし協力隊については、活動を通して知り合った地域の方との関係性を深めつつ、引き続き地域の課題や魅力を発掘し冊子づくりを進める。 京都府の募集があれば、地域交響プロジェクトを活用し、市内での団体活動について、連携・協働に取り組む。	
行財政改革推進委員会委員コメント	別紙のとおり	

2025（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート
別　紙

実現戦略①　マチオモイな人たちの発掘・育成・支援

○行財政改革推進委員会委員コメント

・まちの愛着度（%）の算出方法がいい加減。５年ごとのアンケート結果で毎年度の PDCA が出来るわけがない。他の指標を設定すべし。

・作成しているローカルマガジンは市内でも見かけることが無く、効果に疑問がある。マチオモイな人たちの発掘は定住と共に移住者の獲得を期待しての試みと思うが、それならば広範囲の配布を考えてはどうか。例えば、市内の駅、通学圏内の大学、飲食店等に置かせてもらう。京都市内や大阪市内のフリーペーパーが置ける書店等に設置させてもらうなど。地域おこし協力隊は目的が曖昧で、サークル活動のようになってしまう事例もあり、成果がでるかどうかは行政側のサポート次第であるように思う。どうせやるならばある程度の予算を付け、責任感をもった具体的な目標を設定し、取り組んだ方が良いのではないか。

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	②　産官学との連携による持続可能な社会の実現				
基本理念	Ⅰ	まち・ひとがつながる　協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028（目指す姿）	(1)	多様な主体との協働・共創（協創）が推進されている	最適化の視点	マチオモイな視点	
担当課	学研企画課・観光商工課		主な関係課等	各課	
実施内容（ポイント）	関西文化学術研究都市としての立地の優位性を活かし、研究機関や立地企業、京都府や近隣自治体など関係機関等との連携を深めながら、ＳＤＧｓ、カーボンニュートラル、スマート社会の実現や、様々な地域課題等の解決に向けた取組みを推進します。				

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	大学との連携 インターンシップの受入れ等（Ｒ５～Ｒ１０） 立地企業との連携 意見交換、課題の共有等による連携強化（Ｒ５～Ｒ１０） 民間企業・自治体等との連携 持続可能な社会の実現に向けた実証実験等（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【大学との連携】 引き続き京都産業大学と連携し、提案事業の具体化を進める。 【立地企業との連携】 企業課題の特定を目的とする訪問ヒアリング、企業間のビジネスネットワークの強化を目的とする木津川市立地企業等懇談会を実施し、立地企業との連携強化に務める。 【民間企業・自治体等との連携】 令和6年度の中間発表から構想をブラッシュアップし、最終構想を提示する。

実行（DO）

取組実績	【大学との連携】 インターンシップ生を観光商工課で３名受け入れ、若者目線の観光ルート、新たな観光ビジネスの提言を受けた。 京都産業大学と連携し、加茂地域の活性化について若者の視点で調査・研究を行い、令和６年度にあった提案のうち、３つの提案の一部実証や具体化の検討を行った。 【立地企業との連携】 企業課題の特定を目的とする訪問ヒアリング、企業間のビジネスネットワークの強化を目的とする木津川市立地企業等懇談会を実施し、立地企業との連携強化を図った。 【民間事業・自治体等との連携】 企業版ふるさと納税寄附金を活用した産官学連携人材育成事業として、多様な人材が参加し、子育てや地域資源活用等、本市の課題解決に向けた事業構想計画の策定と政策提言を行った。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	産官学連携事業実証実験取組数（件）	目標	↑	↑	2	↑	↑	↑
		実績	0	2	2			
	現況値（２０２２）：0	達成度（定量評価）	C	A	B			
	算出方法等：年度末実績値							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	地域振興などのまちづくりの提案が複数あり、地域課題解決への新たな視点や発想を得ることができた。 また、異業種との共創を通じて、新たな事業を構想する人材育成に繋がっている。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【大学との連携】 インターンシップ生の受け入れにより新たな視点・発想による市政の活性化を目指す。 京都産業大学からの提案事業の具体化を進める。 【立地企業との連携】 企業課題の特定を目的とするヒアリング、企業間のビジネスネットワークの強化を目的とする木津川市立地企業等懇談会を実施し、立地企業との連携強化を図る。 【民間事業・自治体との連携】 事業構想計画の実装に向けた検討を進めるとともに、奈良市の同事業と連携した修了生等の人材交流を図る。	
行財政改革推進委員会委員コメント	第４次アクションプラン終了時（２０２８年度末）の累計目標数値を示されたい。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	③　あらゆる世代が参画しやすい市政の推進				
基本理念	Ⅰ	まち・ひとがつながる　協働・共創（協創）の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028（目指す姿）	(2)	市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	最適化の視点	市民の視点	
担当課	人事秘書課・学研企画課		主な関係課等	人権推進課、こども未来課、審議会等設置・運営課	
実施内容（ポイント）	審議会等の公募委員の選考方法の見直しや、オンライン会議の導入など、あらゆる世代が市政に参画しやすい環境の整備に取り組みます。また、パブリックコメント制度や市民意識調査への回答率を高めるため、ＳＮＳなどデジタル技術の利活用を推進するなど、多様なチャンネルを通じた広聴の手法についても検討や研究を行い、更なる広聴機会の確保に向けた取組みを進めます。				

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	市民が参画しやすい仕組みづくり 広聴手法等検討（Ｒ５～Ｒ６） 多様なチャンネルを用いた広聴（Ｒ７～Ｒ１０） パブリックコメント等の実施（Ｒ５～Ｒ１０） 審議会等の適正運営 公募委員・女性委員の積極的な登用（Ｒ５～Ｒ１０） 参画しやすい運営方法の検討、適正運営（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 令和6年度に形にしたオモイを具体的な企画や取組みへとつなげるため、令和7年度は実行性のある企画立案に取り組む。 【審議会等の適正運営】 公募委員制度の適正運営、現況調査及び啓発の実施。 女性委員の登用については、毎年３月にMyWebにて周知を図り、４月に照会をおこなっているが、目標が達成出来ていない部署においては、達成に至らなかった理由を求めるだけではなく、ヒアリングをおこなう等の手段を検討する。

実行（DO）

取組実績	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 ホームページのリニューアルに伴い、市政に関する問い合わせ方法をメールから専用フォームへ変更し、利用しやすい環境を整備した。 【若者会議の開催】 若者世代が木津川市に興味を持ち、木津川市への定着、ふるさと木津川市への想いを醸成するため、「木津川市若者会議」を計６回開催した。ワークショップやミーティングにより、昨年度完成したシビックプライドメッセージ「Cute！」に基づく具体的な企画提案をメンバーが主体性を持って進め、次年度に世代間交流を図るためウォーターバトル大会を開催することとなった。 【審議会等の適正運営】 審議会等の開催状況調査を実施し、公募委員の選任状況の把握した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	パブリックコメント１件あたりの意見提出平均人数（人）		目標	5.7	5.8	5.9	↑	↑	↑
			実績	3.83	5.5	4.8			
	現況値（２０２２）	7.2	達成度（定量評価）	C	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
②	審議会等公募委員登用率（%）		目標	委員の定数に対して、原則として１割以上					
			実績	4.7	4.9	5.3			
	現況値（２０２２）	4.0	達成度（定量評価）	C	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							
③	審議会等女性委員登用率（%）		目標	2030年度において男女双方が４０%以上６０%以下					
			実績	40.1	38.2	36.6			
	現況値（２０２２）	40.1	達成度（定量評価）	A	B	B			
	算出方法等	各年４月１日現在							

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）		千円
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 市政に関する問い合わせ方法をメールから専用フォームへ変更したことで、問い合わせ件数はリニューアル前に比べ大幅に増加した。 リニューアル前(R7.4.1～R8.1.15)：193件(22．5件／1カ月) リニューアル後(R8.1.16～R8.3.31)261件(104．4件／1カ月) 【審議会等の適正運営】 審議会等における公募委員について、前年度と比較し0．4ポイントの登用率が増加するなど、市民参画の推進を図ることができた。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【市民が参画しやすい仕組みづくり】 市政に関する各種問い合わせや意見を一本化して受け付けるホームページの専用フォームを運用する。 市の基本的な方針又は制度について立案段階で市民等の意見を聴取するパブリックコメント制度を運用する。 【審議会等の適正運営】 公募委員、女性委員の登用に向けて現況調査と、勧奨を実施する。	
行財政改革推進委員会委員コメント	審議会等の運営に関して現況調査を実施したようですが、委員の出席率等も調査されてはと思います。特に各種団体代表のいわゆる当て職委員の選任基準に市民参加をカモフラージュするような形式的、形骸化を感じたことがあります。最低条件の過半数超えが常態化の委員会等の活性化の為、若手委員の拡充（学生や大学等の連携を含め）や委員定数の見直しに期待します。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	④　市政情報の可視化による信頼の向上と発信力の強化				
基本理念	Ⅰ	まち・ひとがつながる　協働・共創(協創)の自治体	重点戦略	1	パートナーシップの確立
未来像2028 (目指す姿)	(2)	市民参画を促進することで市政の透明性、信頼性が高まっている	最適化の視点	市民の視点	
担当課	学研企画課・デジタル推進課		主な関係課等	各課	
実施内容 (ポイント)	市政や財政状況、ストック、人事、各種計画、各種統計データなどをよりわかりやすく公開することで課題等を共有するとともに、市が保有する統計データを市民や企業等において二次利用が可能な形でオープンデータ化して公開するなど、市政情報の可視化を推進します。また、市民に必要な情報を的確に届けることができるよう、広報きづがわの充実や、市ホームページのアクセシビリティ向上を更に推進することに加え、時代の潮流を見極めたＳＮＳ等を通じたタイムリーな情報発信によって、発信力の強化に取り組みます。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	広報・ホームページの更なる充実 アクセシビリティの向上（Ｒ５～Ｒ１０） 情報発信の強化（Ｒ５～Ｒ１０） 市公式アプリの活用 ＰＲ活用（Ｒ５～Ｒ１０） ＡＩチャットボットとの連携等機能拡充（Ｒ５～Ｒ１０） オープンデータ及びビッグデータの活用 職員研修（Ｒ５～Ｒ１０） 対象データ抽出・公開（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【広報・ホームページの更なる充実】 令和8年1月のホームページリニューアルに向け、着実なプロジェクトの遂行に努める。読みたくなる広報紙を目指し、広報きづがわの特集など内容の充実に努める。 【市公式アプリの活用】 市公式LINEでは電子申請による利便性向上及び、市ホームページと相互に連携することで、効率的な情報発信の強化に取り組む。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 京都府スマート社会推進計画に沿って、オープンデータ化やデータセットの最新化に取り組む。

実行（DO）

取組実績	【広報・ホームページの更なる充実】 市ホームページについては、令和８年１月にリニューアルを実施した。 主にトップページのデザインを中心に見直し、利用頻度の高い情報へ分かりやすくたどり着ける構成とするとともに、情報の整理や配置を工夫し、閲覧者の利便性の向上を図った。 【市公式アプリの活用】 LINEでの情報発信を積極的に行うとともに配信回数などの情報発信における庁内ルールを定め、LINE上で証明書等（住民票、戸籍証明、所得・課税証明）の発行申請ができる電子申請を開始した。７月には主に市外向けの魅力発信を目的として、公式インスタグラムの運用を開始し、定期的に状況分析を行いながら、タイムリーな情報発信に努めた。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 木津川市オープンデータカタログサイトに掲載中のＡＥＤ設置場所の最新化を実施した他、新たに公衆無線ＬＡＮアクセスポイント設置場所、投票所一覧を追加した。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討･実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	ホームページアクセス件数（件） ※R5からGoogleAnalyticsの仕様変更により件数の計算方法が異なる		目標	4,500,000	2,400,000	2,500,000	↑	↑	↑
			実績	4,558,497	2,443,971	2,675,143			
	現況値（２０２２）	10,964,263	達成度 （定量評価）	A	A	A			
	算出方法等	各年度実績値							
②	公式LINE登録者数		目標	18,861	20,089	22,000	23,000	24,000	25,000
			実績	18,500	21,824	24,008			
	現況値（２０２２）	17,633	達成度 （定量評価）	B	A	A			
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等	各年度実績値（累計）							

達成度(定量評価)基準
S:目標値の120%以上
A:目標値の101%以上120%未満
B:目標値の80%以上100%以下
C:目標値の80%未満
Z:測定不能

財政効果額 （創出項目のみ）	千円	【財政効果額算定式】
【取組効果】	市公式LINEに電子申請機能を追加し、市民サービスの向上に寄与することができた。 また市公式LINEでの発信方法を統一し、市民目線の情報発信に改善した他、市公式LINEのメニューをリニューアルし、市ホームページと相互に連携した効果的な情報発信の強化に取り組むことができた。 公式インスタグラムは立ち上げから約1年が経過し、約1,400人のフォロワーを獲得した。	

総合評価	A	S:特に良好な進捗(特に大きな成果) A:良好に進捗(大きな成果) B:概ね進捗(一定の成果) C:進捗に課題あり(取組･成果が十分ではない)

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了(目標達成による)　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【広報・ホームページの更なる充実】 広報きづがわの読者アンケートの内容を見直し、効果検証を行う。 その他の情報発信についても、目的やターゲットにあわせた媒体を使用し、受け手の反応や状況を定期的に調査・分析する。 【市公式アプリの活用】 市ホームページと連携することで、効率的な情報発信の強化に取り組む。 【オープンデータ及びビッグデータの活用】 京都府スマート社会推進計画に沿って、オープンデータ化やデータセットの最新化に取り組むと共に府主催の研修等に参加する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑤　まちづくりの原動力となる職員の育成・確保			
基本理念	Ⅱ	豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑶　職員力が高められている		最適化の視点	行政サービスの視点・職員の視点
担当課	人事秘書課		主な関係課等	デジタル推進課
実施内容（ポイント）	木津川市職員人財育成基本方針（平成２５年１１月７日策定）に掲げる本市が求める職員像実現へのアプローチとして、職員研修計画に基づく階層別・年代別など職員研修の充実と、参加しやすい環境の整備や、人事評価制度の適正な運用による評価結果を任用、給与、分限その他人事管理に十分に活用することを通じた人材（人財）育成制度への見直しの検討、さらには、職員自身のキャリアデザインに着目した人材（人財）育成や、女性職員が活躍するための特定事業主行動計画に基づく計画的な人材（人財）育成に取り組みます。また、市民や地域をはじめとする多様な主体との協働・共創（協創）に向けた職員意識の醸成を図ることで、地域課題等の解決に向け、地域に飛び出しまちづくりに取り組むマチオモイな職員の育成に取り組みます。そして、職員採用活動の強化による人材（人財）の確保や、国や京都府への派遣研修、公益法人等への派遣などにも取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成 将来を見据えた方針の検討・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修・派遣等（Ｒ５～Ｒ１０） 人事評価制度の有効かつ適正な運用 効果等検証による適正な評価のあり方についての検討・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） 人事評価、評価者・被評価者研修の実施（Ｒ５～Ｒ１０） 有能な職員の確保 有効な採用手法の検討（Ｒ５～Ｒ１０） 職員採用活動の強化（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	人事評価、評価者・被評価者研修の実施 多様な採用試験の実施 採用試験の年度早期の実施

実行（DO）

取組実績	【人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成】 職員研修計画に基づき、新規採用職員研修をはじめ、若手・中堅職員を対象とした節目における階層別研修や役職に応じた係長・課長研修など、計７９回の研修を実施し、延べ２，７７１名の職員が参加した。 【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 集合研修による評価者への人事評価研修を実施し、評価者が業績評価における目標設定や評価の受け取り方など、人事評価の活用方法について職員理解を深めた。 【有能な職員の確保】 前年度に引き続き試験日程の早期化を実施。また、オンライン申込みの継続や試験方法の変更、受験資格の変更など、優秀な人材を確保するための採用試験の見直しを図った。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）		目標	81	81	81	↑	↑	↑
			実績	77.1	78.5	79.2			
	現況値（２０２２）	80.2	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
②	仕事が満足と感じている職員の割合（%）		目標	75	75	75	↑	↑	↑
			実績	70.8	72.2	72.8			
	現況値（２０２２）	75	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	階層・年代別に応じた研修を実施することにより、それぞれに必要な知識やスキルの習得等を行ことで、木津川市人材育成基本計画に掲げる「問題解決力」を発揮する職員の育成につなげている。 試験日程の早期化等により、一定数の職員採用を行うことが出来た。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【人材育成基本方針に基づく人材（人財）育成】 職員研修計画に基づき、各種研修を実施すると共に、外部研修への積極的な参加を促進する。 また、必要に応じて関係機関への職員派遣を実施する。 【人事評価制度の有効かつ適正な運用】 正職員・会計年度任用職員を対象に人事評価制度を運用する。 評価者・被評価者研修を実施する。 【有能な職員の確保】 試験日程の早期化、オンライン申込等の継続による採用活動の強化を図る。	
行財政改革推進委員会委員コメント	別紙のとおり	

2025（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート
別　紙

実現戦略⑤　まちづくりの原動力となる職員の育成・確保

○行財政改革推進委員会委員コメント

・実現戦略①、⑥にも関わってくるが、特に過疎地域の移住者獲得や街づくりにおいて、実行力や行動力、発想力、コミュニケーション力のある職員を有することはマストであると思う。魅力ある在住者と移住希望者を繋いだり、アンテナを高く他地域にも積極的に赴いて人脈をつくり、人を呼び込める道筋を作れる方を採用・養成できれば大きな力となる。そういった点で、今後の取り組み課題にあるように、成果を上げている自治体から学ぶ取り組みを着実に実行してほしいと思う。

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑥　若手職員を中心としたコミュニケーション力・課題発見力・課題解決力など能力開発		
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑶　職員力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点・職員の視点
担当課	人事秘書課・学研企画課	主な関係課等	
実施内容（ポイント）	職員の市政に関する提案を奨励することにより、職員の意欲の高揚及び創造力の向上に資するとともに、事務の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的として実施している職員提案制度について、人事評価制度との連動を図るなど制度の見直しに取り組みます。また、職員が日々の業務以外の互いの業務や将来の本市のあるべき姿などについて、情報の共有や議論を深め、課題の解決や将来につながる政策提案を行う仕組みとして定着させ、継続した取組みとなるよう管理・監督職等が部下等の育成を含めて支援するなど、本市の将来を担う若手職員の育成と資質の向上につなげていきます。		

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	意欲・創造力向上に繋がる仕組みづくり 職員提案制度の検証見直し（Ｒ５～Ｒ７） 職員提案の勧奨（Ｒ５～Ｒ１０） 自主勉強会等の活動支援 リーダーの育成（Ｒ５～Ｒ１０） グループ立ち上げ・活動支援（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	業務改善への気づきなどの提案がしやすくなるよう、現行の職員提案制度の見直しを進め、市民サービスの向上や業務効率化を推進する。 また、職員研修計画に基づく研修を実施する。

実行（DO）

取組実績	職員提案制度については、試行的な取り組みとして「キヅキ・ヒラメキ・アイデア募集制度」を実施した。提案方法は従来の提案書（提案理由・内容・概算経費・効果を記載）をメールで提出する方式から、簡易な方法（logoフォーム）で気軽に気づいた点を送信できる方式に変更した。また、募集方法は２段階に分け、日々の業務の中にある「気づき・問題点・課題点」を募集してから、それに対する「改善策や新たな案」を募集する方式とし、キヅキ（気づき・問題点・課題点）は８１件、ヒラメキアイデア募集（改善策や新たな案）は３５件の提出があった。 職員研修計画に基づき若手職員の能力開発・職員に求められる基本的事項の取得に資する研修（新規採用職員研修（５回）、初任者研修（３回）、若手職員研修（５回））を受講した。 また、中堅職員以上の階層別の職員研修として、中堅職員研修（３回）、係長研修（１回）、課長補佐研修（３回）、課長研修（２回）を受講した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	職員提案件数（件）		目標	8	20	20	↑	↑	↑
			実績	6	4	35			
	現況値（２０２２）	8	達成度（定量評価）	C	C	S			
	算出方法等	各年度実績値							
②	上司サポート満足度（偏差値）		目標	54	↑	54	↑	↑	↑
			実績	53	53	53			
	現況値（２０２２）	53	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
③	新規採用職員研修、初任者研修、若手職員研修の受講回数（回）		目標	↑	↑	13	↑	↑	↑
			実績	12	13	13			
	現況値（２０２２）	11	達成度（定量評価）	A	A	B			
	算出方法等	受講回数							

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）		千円
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	職員提案制度の試行的な取り組みとして実施した「キヅキ・ヒラメキ・アイデア募集制度」では、ヒラメキアイデア（改善策や新たな案）として提出された35件を審査し、16件を「実行するべき提案」として採用決定した。そのうち、カスハラ対策や軽装業務、庁内計画管理の3件については、令和7年度中に実行済であり、他の案件についても実行予定としている。 また、研修の受講により、全階層の職員の育成が図れた。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【意欲・創造力向上に繋がる仕組みづくり】 職員提案制度について、Ｒ７年度に試行を開始した「キヅキ・ヒラメキ・アイデア募集制度」を継続し、特に「市民サービスの向上」に繋がる提案を勧奨する。 【自主勉強会等の活動支援】 自主勉強会の申請があれば活動を支援する他、職員研修計画に基づく研修の実施による職員の意欲・創造力向上を図る。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑦　職員表彰制度創設によるモチベーションの向上と職場風土の改革		
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑶　職員力が高められている	最適化の視点	職員の視点
担当課	人事秘書課	主な関係課等	各課
実施内容（ポイント）	日常業務において、丁寧な窓口対応・接遇や業務改善・効率化、省エネ、マネジメント・リーダーシップ力の発揮、市のイメージアップへの貢献、果敢なチャレンジなど、目立たないが頑張っている努力や貢献も含め、職員、係、課、グループを対象に表彰することでモチベーションを高めるとともに、努力や貢献を表彰によって可視化することで全庁的な展開へと発展させ、常に改善が繰り返され、活力ある職場風土改革に取り組みます。		

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	職員表彰制度の導入 調査研究（Ｒ５） 制度構築・試行（Ｒ６） 運用開始（Ｒ７～Ｒ１０） 検証・見直し（Ｒ８～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	職員表彰制度の調査研究

実行（DO）

取組実績	職員表彰制度の在り方について、内部で検討するとともに、先進自治体の制度導入効果等について、調査研究した。	
取組進捗度（定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）（再掲）		目標	81.0	81.0	81.0	↑	↑	↑
			実績	77.1	78.5	79.2			
	現況値（２０２２）	80.2	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
②	職場の仕事の方針に自分の意見を反映できると感じている職員の割合（%）		目標	64.0	64.0	64.0	↑	↑	↑
			実績	61.5	61.3	61.0			
	現況値（２０２２）	64	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	調査研究について効果を上げるまでには至らなかった。		

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【職員表彰制度の導入】 導入効果等を調査すると共に、制度の導入について検討する。	
行財政改革推進委員会委員コメント	計画では本来R7年から運用開始となっているが、具体的な取組内容も実績も「調査研究」に留まっている。検証が必要なのは理解できるが、導入可否をいつまでに判断するのかスケジュールを明確にすべきではないだろうか。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑧　女性活躍・多様な人材（人財）・多様な働き方の推進			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑶　職員力が高められている	最適化の視点	職員の視点	
担当課	人事秘書課	主な関係課等		
実施内容（ポイント）	誰もが生きがいを感じ、その能力を発揮しながら多様な人材（人財）が活躍できる組織づくりに取り組むため、女性職員の活躍に向けた取組みを推進すると同時に、介護など家庭的な事情により時間的な制約を抱えて働く職員や、障害や病気の治療など一定配慮が必要な職員についても、テレワーク制度の利用を促進するほか、デジタル技術の活用等を通じて、職員一人ひとりの生産性向上及び職場風土の刷新を図りつつ、時間外労働の削減、休暇取得率と男性職員の育児休業取得率の向上、更に障害者雇用促進法の下、障害者法定雇用率の向上、６５歳定年延長制度の適正運用などに取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	特定事業主行動計画の推進 計画策定（Ｒ６） 新たな計画に基づく取組み（Ｒ７～Ｒ１０） 計画の推進（Ｒ５～Ｒ１０） 定年延長制度の適正運用 課題等把握・検証（Ｒ６～Ｒ１０） 運用開始（Ｒ５～Ｒ１０） 障害者活躍推進計画の推進 計画策定（Ｒ６） 新たな計画に基づく取組み（Ｒ７～Ｒ１０） 計画の推進（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画の策定及び障害者活躍推進計画の早期策定

実行（DO）

取組実績	各計画に基づく働きやすい職場環境への取組を実施するとともに、令和８年度から令和１２年度までの５年間の女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定した。 また、令和７年度から１１年度までの障害者活躍推進計画を策定し、令和８年度の障害者雇用率の改定に向けた障がい者の採用などに取り組んだ。 【定年延長制度の適正運用】 定年延長制度については、適正に運用を行う中で、定年延長又は定年前再任用の希望の把握などを行った。 育児休暇取得者 男性：最短２月、最長６月、平均値４．３月 女性：最短７月、最長３４月、平均値１４．７月	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	女性管理職の割合（%）		目標	25.0	27.0	30.0	↑	↑	↑
			実績	25.3	27.8	28.0			
	現況値（２０２２）	24.2	達成度（定量評価）	A	A	B			
	算出方法等	各年４月１日現在							
②	育児休業取得率（%）		目標	男性30.0 女性100	男性30.0 女性100	男性85.0 女性100	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→	男性↑ 女性→
			実績	男性60.0 女性100	男性55.6 女性100	男性66.7 女性100			
	現況値（２０２２）	男性25.0、女性100	達成度（定量評価）	S	S	C			
	算出方法等	各年度実績値							
③	障害者法定雇用率（%）		目標	2.60	2.80	2.80	3.00	→	→
			実績	2.79	2.81	2.74			
	現況値（２０２２）	2.47	達成度（定量評価）	A	A	B			
	算出方法等	各年６月１日の実雇用率							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	設定指標における目標値の変更などにより、目標値を達成できていない部分もあるが、前年度実績より上昇している部分もあり、多様な職員の働きやすい環境づくりが構築されているものと考える。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【特定事業主行動計画の推進】 女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づく働きやすい職場環境への取組を実施する。 【定年延長制度の適正運用】 定年延長又は定年前再任用の希望調査を行い、制度の適正運用を図る。 【障害者活躍推進計画の推進】 障害者活躍推進計画に基づく働きやすい職場環境への取組・障害者雇用率上昇の取組を実施する。	
行財政改革推進委員会委員コメント	第４次アクションプラン終了時（２０２８年度末）の到達目標数値を示されたい。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑨　こころとからだの健康保持・増進		
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑶　職員力が高められている	最適化の視点	職員の視点
担当課	人事秘書課	主な関係課等	
実施内容（ポイント）	充実した社会生活を送ることはもとより、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら市民サービスを提供していけるよう、病気の早期発見、早期治療のための定期健康診断又は人間ドックの受診結果による要精密検査を勧奨し、受診率の向上を図ります。また、ストレスチェックによるセルフ診断で職員自身の気づきを促すことで、心の不調を早期に発見し、高ストレス者に対する面談など相談体制の充実と利用促進を図ることに加え、集団分析結果に基づく職場環境の改善や、職場内でのハラスメント防止対策として、職員研修等の実施体制を確保し、ハラスメントの相談窓口を設けることにより、より良い職場環境づくりに努めます。そして、職員の病気休暇等からの復職支援としては、必要に応じて医師等からの聞き取りにより円滑な復職を行うことや、復職後においてもカウンセリング等による復職支援を行うことで、良好な職場環境の実現を図ります。		

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	メンタルヘルス不調の防止対策 ストレスチェック実施・集団分析結果に基づく対応（Ｒ５～Ｒ１０） 産業医面談の実施、高ストレス判定者に対するケア（Ｒ５～Ｒ１０） ハラスメント防止対策 啓発・職員研修（Ｒ５～Ｒ１０） 相談・支援（Ｒ５～Ｒ１０） 休業者等の復職支援 相談・支援（Ｒ５～Ｒ１０） 産業医・主治医との連携（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	これまでの取組を継続するとともに、カスタマーハラスメント対策などの新たな対策に向けた検討を行う。

実行（DO）

取組実績	【メンタルヘルス不調の防止対策】 【復職カウンセリングの実施】 メンタルヘルス及び身体的不調者の発生防止・早期対応に努め、適切な就業上の措置や配慮を図るため、休業者等も対象とした産業カウンセラーによる定期的な面談を実施。また、新任課長補佐を対象としたメンタルヘルス研修（参加者６名）のほか、全職員を対象としたセルフケア研修（参加者１３名）を実施。 やむを得ず一定以上の時間外勤務を行った職員に対し、産業医の面談指導を行い、健康状態を把握するとともに、結果を踏まえた措置を検討した。 【ハラスメント対策の実施】 公益財団法人京都府市町村振興協会主催の課長を対象としたハラスメント研修に参加し、管理職の立場からのハラスメント防止について受講した。 また、木津川市カスタマーハラスメント対策基本方針を制定し、全庁的にカスハラに対応することを、窓口へのポスター掲示や、市ホームページや市公式LINEに掲載し、周知した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	精神および行動の障害による長期病休者率（%）		目標	1.20	↓	1.20	↓	↓	↓
			実績	3.15	3.85	3.57			
	現況値（２０２２）	2.36	達成度（定量評価）	C	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							
②	総合健康リスク（外部平均１００に対する数値）		目標	80	↑	80	↓	↓	↓
			実績	84	83	81			
	現況値（２０２２）	81	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
③	健康診断受診率（%）		目標	99.0	↑	100	↑	↑	↑
			実績	98.0	97.7	98.3			
	現況値（２０２２）	97.6	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）		千円
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	木津川市カスタマーハラスメント対策基本方針の制定により、職員が安心して業務ができる職場環境の整備が行えたものと考えます。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【メンタルヘルス不調の防止対策】【休業者等の復職支援】 メンタル及び身体の不調者、休業者等を対象とした産業カウンセラーによる定期面談、一定以上の時間外勤務を行った職員を対象とした産業医の面談指導を実施する。 メンタルヘルス研修・セルフケア研修を実施すると共に、ストレスチェックを実施して結果の集団分析を行う。 【ハラスメント防止対策】 木津川市カスタマーハラスメント対策基本方針に基づくハラスメント防止対策を実施する。	
行財政改革推進委員会委員コメント	設定指標③の健康診断受診率は１００%が上限なので、「↑」でなく「→」だと思います。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑩　職員の成長と活躍を支える組織体制の構築と人員配置の最適化		
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点
担当課	人事秘書課・学研企画課	主な関係課等	
実施内容（ポイント）	今後、更に限られた職員数で最大の行政サービスを提供することが求められる中にあって、管理・監督職等が職員の成長を支え、それぞれが持つ能力を最大限に発揮しながら活躍できる組織体制へと変革することで、組織力の強化を図ります。そして業務改革によってムリ・ムダ・ムラのない生産性の高い組織体制を構築し、重点施策の推進や業務に見合った形で、定年延長制度や会計年度任用職員制度を有効かつ適正に運用するなかで、定員管理を最適化し適材適所へバランスよく配置するとともに、女性活躍・多様な人材（人財）・多様な働き方を推進しつつ、限られた職員数であっても、持続可能で質の高い市民サービスの提供へとつなげていきます。		

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	職員の成長を支える組織体制の構築 組織体制のあり方検討（Ｒ５～Ｒ１０） 柔軟で機能的な組織運営（Ｒ５～Ｒ１０） 定員管理と人員配置の最適化 計画策定（Ｒ５） 定数管理（Ｒ６～Ｒ９） 計画策定（Ｒ１０） 人員配置の最適化（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【職員の成長を支える組織体制の構築】 生産性の高い組織体制の構築を図るとともに、重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直しを検討する。 【定員管理と人員配置の最適化】 定員適正化計画に基づく定員管理を行う。

実行（DO）

取組実績	【職員の成長を支える組織体制の構築】 公共施設包括管理に関する業務について、公共施設等総合管理計画及び施設類型別個別計画との整合性を図りながら施設の維持管理用務や修繕業務を行う必要性を鑑み、本業務を財政課に移管するなど、組織再編を行った。 【定員管理と人員配置の適正化】 定員適正化計画に基づく定員管理を行った。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	仕事の量的負担にストレスを感じている職員（偏差値） ※数値が高いほどストレスが少ない		目標	55	↑	55	↑	↑	↑
			実績	53	53	53			
	現況値（２０２２）	54	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							
②	決算額に占める総人件費の割合（%）		目標	14.0	↓	14.0	↓	↓	↓
			実績	15.6	16.5	17.0			
	現況値（２０２２）	15	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
③	仕事に働きがいを感じている職員の割合（%）		目標	81.0	↑	81.0	0	0	0
			実績	77.1	78.5	79.2			
	現況値（２０２２）	80.2	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	ストレスチェック集団分析結果							

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）		千円
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	社会情勢の変化や多様化･複雑化する行政需要に柔軟に対応し、質の高い市民サービスの提供につながる組織体制の強化を図ることができた。 また、定員適正化計画に基づき、長期的な組織運営に必要な人材の計画的な確保を行い、持続可能な組織体制の構築を推進した。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【職員の成長を支える組織体制の構築】 生産性の高い組織体制の構築を図るとともに、重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直しを検討する。 【定員管理と人員配置の最適化】 定員適正化計画に基づく定員管理を行う。	
行財政改革推進委員会委員コメント	設定指標②の総人件費の割合の第４次アクションプラン終了時（２０２８年度末）の到達目標数値を示されたい。財政効果額が示されるべきだと思います。なければ行財政改革の具体的検証ができないと思います。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑪　部局横断による課題解決力と対応力の強化			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点	
担当課	学研企画課・危機管理課	主な関係課等	人事秘書課	
実施内容（ポイント）	変化の激しい時代に対応した柔軟でスピード感のある行政運営を行うため、プロジェクトチームやワーキングチームによる機動性のある組織体制を構築することで、災害対応、感染症対策、自治体ＤＸ推進などの新たな課題への対応や、リスクに対して部局を超えた連携をさらに深めることで課題解決力を高めます。また、大規模災害が想定されている南海トラフ地震に備えて、災害発生時における被害を最小限に抑えるため、警察、消防などの関係機関や京都府、近隣自治体、自主防災組織と連携する中で、各部局、職員一人ひとりが役割や対応手順を理解し、災害時に適切、迅速に行動できるよう、日頃から地域防災計画や業務継続計画に基づく訓練、研修を継続して行うことで、危機対応力の強化を図ります。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	部局横断による機動的な組織体制の構築 組織のあり方検証・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） プロジェクトチーム等編成（Ｒ５～Ｒ１０） 業務継続性の確保 業務継続計画の確認・検証・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） 研修・訓練（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直し、プロジェクトチームの活用を検討する。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール（Ｒ７．５．２６）、避難所開設・運営訓練（Ｒ７．６．２）、市防災訓練（Ｒ７．１１．１６）、シェイクアウト訓練（Ｒ８．１．１６）を実施することにより、有事の際に適切かつ迅速に行動ができるよう日頃から一人ひとりの役割を確認するとともに、国、府、警察、消防、自衛隊などの関係機関、又は市役所内の各部局間の連携強化に取り組み、ソフト面における防災力の向上を図る。

実行（DO）

取組実績	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 公共施設包括管理に関する業務について、公共施設等総合管理計画及び施設類型別個別計画との整合性を図りながら施設の維持管理用務や修繕業務を行う必要性を鑑み、本業務を財政課に移管するなど、組織再編を行った。また、速やかな物価高騰支援を行うため、木津川市くらし応援給付金プロジェクトチームを発足し、部局を横断した組織体制を構築した。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール（Ｒ７．５．２６）を実施。国、府、消防、警察、自衛隊など関係機関と情報共有を行うとともに、顔の見える関係の構築と連携強化に取り組むことができた。 各課から希望者及び未経験者を対象に避難所開設・運営訓練（Ｒ７．６．２）を実施。一人ひとりの役割を理解し、有事の際、適切、迅速に対応できるよう、講習と実演を交え部局を超えた交流と連携の強化に取り組むことができた。 市防災訓練（Ｒ７．１１．１６）を災害支援協定締結事業所、消防署、消防団、自衛隊等の関係機関をはじめ、各地域の自主防災組織を交えた市民参加型で実施し、防災意識の向上を図るとともに、関係機関との連携強化を図るとともに、改善点を見つけることができた。 シェイクアウト訓練（Ｒ８．１．１６）を実施し、各部局における訓練状況の把握と連絡体制を確認することができ、危機対応力の強化に取り組むことができた。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	災害対応研修・訓練実施数（回）	目標	4	20	20	→	→	→
		実績	4	24	24			
	現況値（２０２２）：4	達成度（定量評価）	B	S	S			
	算出方法等：各年度実績値							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）	千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 社会情勢の変化や多様化・複雑化する行政需要に柔軟に対応し、質の高い市民サービスの提供につながる組織体制の強化を図ることができた。しかしながら、多様化・複雑化する行政需要に対応していくためには、引き続き、体制の見直しの検討は必要である。 【業務継続性の確保】 各種訓練を継続することにより、有事の際の職員一人ひとりの役割の理解度が増し、防災時の対応力が向上が見込めるとともに、関係団体との顔の見える関係を構築することができ、連携強化につながっている。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【部局横断による機動的な組織体制の構築】 重要施策の推進と市政を取り巻く諸課題の解決を図るため、必要に応じて組織体制の見直し、プロジェクトチームの編成を検討する。 【業務継続性の確保】 市防災パトロール、避難所開設・運営訓練、市防災訓練、シェイクアウト訓練を実施する。 国、府、警察、消防、自衛隊等の関係機関及び市役所内の各部局間の連携強化に取組み、緊急時における業務継続性の確保を図る。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑫　新たな視点による行政運営マネジメントシステムへの転換		
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている	最適化の視点	未来の視点・経営の視点
担当課	学研企画課・デジタル推進課	主な関係課等	人事秘書課
実施内容（ポイント）	限られた経営資源を選択と集中によって適正に配分するため、新たな視点によるマネジメントを検討し、本市にとって最適な仕組みを目指します。また、これにあわせて、総合計画実施計画と事務事業評価の一体化や、執行目標制度の見直しに向けた検討を行うなど、これからの時代にあった行政運営マネジメントへの転換を目指します。		

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	新たなマネジメントシステムへの転換 調査・研究・課題等整理（Ｒ５～Ｒ７） 検証・見直し（Ｒ８～Ｒ１０） 試行（Ｒ７～Ｒ８） 導入・運用（Ｒ９～Ｒ１０） 行政評価制度の見直し 調査・研究・課題等整理（Ｒ５～Ｒ７） 検証・見直し（Ｒ８～Ｒ１０） 試行（Ｒ７～Ｒ８） 導入・運用（Ｒ９～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、調査票や部局長によるマネジメントについて具体的な運用の検討を行い、実際の運用への移行を進める。

実行（DO）

取組実績	・令和７年度より総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、進捗管理と評価を行うとし、マネジメントサイクルの確立を目的に「総合戦略の進捗管理」、「事務事業評価」、「執行目標」を集約をした総合計画実施計画の様式を設定した。 ・総合計画実施計画の様式を用いて、進捗管理を実施。加えて市政の現状や課題を共有し今後の方針を検討するために特別職及び全部長で構成される総合計画本部会議を開催した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	内容が重複する計画等について総合計画の進捗管理や評価に統一することにより、職員の負担軽減を図ることができた。 また、総合計画本部会議の開催により、多岐にわたるまちづくりの基本方針や各種施策の課題等を横断的に共有することができた。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【新たなマネジメントシステムへの転換】 総合計画を行政マネジメントの中核に位置付け、実施計画の精度を高めるとともに、総合計画本部会議で進捗管理と評価及び次期計画策定に向けた方向性の整理を行う。 【行政評価制度の見直し】 「総合戦略の進捗管理」「事務事業評価」「執行目標」を集約をした総合計画実施計画様式による進捗管理を継続する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑬　情報公開制度と個人情報保護制度の更なる適正運用		
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2　行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点・市民の視点
担当課	総務課	主な関係課等	各課
実施内容（ポイント）	情報公開、個人情報保護、行政不服審査制度に対する職員の理解を深め、適正な運用を図り、情報公開制度や個人情報保護制度の運用状況について、引き続き広報きづがわやホームページで公表します。また、個人情報の保護に関する法律が改正され、これまで自治体で差異のあった個人情報の取扱いについて、一律のルールが適用されることから、法令等に基づき、適正な運用を図ります。		

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	情報公開制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表、情報サービスコーナーの設置（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 個人情報保護制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 行政手続制度の適正運用 運用・市民周知・ホームページ等公表（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修等（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	情報公開制度の適正運用 ・公文書開示請求件数の公表 個人情報保護制度の適正運用 ・個人情報開示請求件数の公表

実行（DO）

取組実績	情報公開制度の運用状況 ・公文書開示請求件数・処理内容公表（広報・ホームページ） ・請求件数：195件（処理件数：開示60件、部分開示84件、不開示90件、取下6件） ※１件の請求につき複数の処理を行う場合があるため、請求件数と処理件数の合計は一致しません。 個人情報保護制度の運用状況 ・個人情報開示請求件数・処理内容公表（広報・ホームページ） ・請求件数：18件（処理件数：開示6件、部分開示10件、不開示2件、取下0件） 行政不服審査制度の運用状況 ・審査請求件数：3件 職員向けオンライン研修実施 ・マイナンバー・個人情報保護・情報公開制度研修	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標	目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
②	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
③	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	マイナンバー・個人情報保護・情報公開制度研修実績 実施回数：1回 受講者数：187名 情報公開・個人情報保護制度に係る研修を実施することにより、制度に対する理解を深め、開かれた行政の推進及び個人情報の安全かつ適正な取扱いの定着を図った。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【情報公開制度の適正運用】【個人情報保護制度の適正運用】【行政手続制度の適正運用】 各制度の適正運用を図るため職員研修を実施すると共に、研修内容について時点修正を行う。 各制度の市民周知等を図るためホームページへの記事掲載、請求件数の公表、情報公開コーナーの設置を行う。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑭　コンプライアンスの更なる徹底			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	2	行政システムの最適化
未来像2028（目指す姿）	⑷　組織力が高められている	最適化の視点	行政サービスの視点・市民の視点	
担当課	人事秘書課	主な関係課等	会計課・総務課	
実施内容（ポイント）	公正で透明性の高い信頼ある行政運営を確保するため、職員、組織としてのコンプライアンス意識を更に高めることで、引き続き適正な業務執行に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	職員意識の醸成 職員研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 文書・例規事務の適正化 文書主任の選任・研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 例規立案マニュアル等の作成・更新（Ｒ５～Ｒ１０） 会計事務の適正化 適正伝票実態調査の実施等（Ｒ５～Ｒ１０） 会計事務マニュアル等の作成・更新（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【職員意識の醸成】 社会情勢に応じた職員研修を実施 【文書・例規事務の適正化】 文書主任や新規採用職員を対象に、文書例規等の研修を実施。 【会計事務の適正化】 適正伝票実態調査（年４回） 会計事務マニュアル等の作成（ダイレクト納税）

実行（DO）

取組実績	【職員意識の醸成】 全職員を対象としたコンプライアンス・カスタマーハラスメント研修を実施した。加えて、新規採用職員に対するコンプライアンス研修（参加者３０名）を実施したほか、公益財団法人京都府市町村振興協会が主催する新任課長補佐を対象としたコンプライアンス・リスクマネジメント研修（参加者１２名）に参加することで、職員のコンプライアンス意識の向上を図った。 【文書・例規事務の適正化】 文書主任や新規採用職員を対象に、公文書や個人情報の取扱いに係る研修を実施するなど、年８回の研修を行い、文書例規能力及び法制事務能力の向上を図った。 【会計事務の適正化】 適正伝票実態調査の実施等 年４回の適正帳票率調査を実施した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	職員の懲戒処分者率（%）		目標	0	0	0	→	→	→
			実績	0.08	0.08	0			
	現況値（２０２２）	0	達成度（定量評価）	Z	Z	B			
	算出方法等	各年度実績値							
②	文書・例規事務に係る研修会開催回数（回）		目標	8	↑	8	↑	↑	↑
			実績	8	8	8			
	現況値（２０２２）	7	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
③	会計伝票適正帳票率（%）		目標	97.4	97.7	97.9	98.1	98.2	98.3
			実績	96.9	96.0	96.1			
	現況値（２０２２）	97.1	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度平均値							

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）	千円	【財政効果額算定式】
【取組効果】	コンプライアンス研修等の実施により、職員及び組織における法令規則や服務規律、職場マナーを意識させ、公務員としての立場を認識することにより、職場環境の適正化や信頼される行政運営の確保に努めている。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【職員意識の醸成】 コンプライアンス意識の向上のため社会情勢に応じた職員研修を検討、実施すると共に、外部研修への参加を促進する。 【文書・例規事務の適正化】 文書・例規事務の適正化を図るため所属毎に文書主任を選任する。 文書主任や新規採用職員を対象に、文書・例規事務の研修を実施する。 【会計事務の適正化】 適正伝票実態調査（年４回）を実施すると共に結果を共有する。 ※各種マニュアルについては、必要に応じて時点修正を行う。	
行財政改革推進委員会委員コメント	設定指標③の会計伝票適正帳票率は目標が９８．３とは低くないか。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑮　木津川市スマート化宣言の具現化・具体化による取組みの加速			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	⑸　スマート自治体に向けた取組が加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	学研企画課、デジタル推進課	主な関係課等	各課	
実施内容（ポイント）	木津川市スマート化宣言に基づく３つの戦略の実現など、デジタルの力を活用し持続的発展性のあるまちづくりを戦略的に進めるための方針となる（仮称）木津川市スマート化戦略を策定し、ビジョンを共有した上で、ロードマップに基づき計画的に具体的な取組みを推進します。なお、（仮称）木津川市スマート化戦略等の策定、推進にあたっては、デジタル田園都市国家構想総合戦略をはじめとする国のデジタル社会の実現に向けた方針等との整合を図る中で、本市にとって最適なスマート自治体への転換を目指します。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定・推進 戦略策定（Ｒ６） 戦略推進・検証等（Ｒ６～Ｒ１０） 創生ワーキングチーム会議・部会等の運営・進捗管理（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	引き続き、国交付金等の財源を確保しながら、デジタルの力を活用して、地域課題の解決、市の魅力向上、行政サービスの向上を図る。

実行（DO）

取組実績	木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の令和６年度の取組状況の共有と、戦略の更なる推進のために、令和７年８月２１日に「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を開催した。 また、デジタル活用推進事業債を利用し、小中学校へテレビ型電子黒板を１２３台導入した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
②	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
③	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	「木津川市まち･ひと･しごと創生総合戦略推進委員会」により、実施事業の評価検証を行うことできた。 また、直感的に使いやすいテレビ型電子黒板を導入したことで、児童生徒同士の協働的な学びと相互に活発な意見交換が可能となった。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定・推進】 木津川市デジタル田園都市構想総合戦略を活用した魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」での評価検証を行いながら、効果的な施策の展開につなげていく。 また、国交付金等の財源を確保しながら、デジタルの力を活用して、地域課題の解決、市の魅力向上、行政サービスの向上を図る。 併せて、オンライン申請の拡充に向けて庁内会議を開催する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑯　自治体DX推進体制の構築			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	⑸　スマート自治体に向けた取組みが加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	人事秘書課	
実施内容（ポイント）	自治体ＤＸの推進に向け、市長のリーダーシップの下、最高情報統括責任者（ＣＩＯ）を中心とする全庁的な推進体制を構築します。その中で、情報政策担当（デジタル推進課）、行財政改革担当（デジタル推進課）、人事担当（人事秘書課）、政策形成・組織担当（学研企画課）、財政担当（財政課）が連携を深め、管理部門として自治体ＤＸを推進する役割を担い、業務担当（各課）は、主体性をもって取り組むこととします。また、全庁的な推進体制として、スマート化やＢＰＲを推進するためのチーム体制の構築、職員の育成に努めるとともに、外部人材（人財）の登用やＩＴスキルを持つ職員の採用など人材（人財）確保に向けた検討を進めるなど、推進体制の構築に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	庁内推進体制の構築 ＩＣＴ推進会議の設置・運営（Ｒ５～Ｒ１０） 部局横断による推進体制の構築（Ｒ５～Ｒ１０） ＤＸ人材（人財）の育成・確保 人材（人財）育成・確保のための方策検討・育成・確保（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【庁内推進体制の構築】 ・庁内ＤＸ推進に向けた各種会議の開催 【ＤＸ人材（人財）の育成・確保】 ・民間ＤＸ人材の確保（情報システム専門員の継続雇用） ・職務内容等に応じたＤＸ人材の育成、デジタルリテラシーの向上

実行（DO）

取組実績	【庁内推進体制の構築】 標準化の対象システムを有する原課職員等を構成員として、令和７年度システム標準化検討部会を設置し、６月１２日に説明会を開催した。 ビジネスチャットのグループ機能を活用し、事務局（デジタル推進課職員）と構成員間で情報共有を行い、円滑なDX推進に努めた。 【DX人材（人財）の育成・確保】 民間IT企業従事経験のある外部人材を情報システム専門員（会計年度任用職員）として２名雇用し、専門的な知見に基づく各種支援を受けた。 また、同専門員を講師として、ＤＸ推進部局（デジタル推進課）の職員を対象とした勉強会を開催したほか、新規採用職員研修の一環として、デジタル推進課の職員が講師となって、行政職員としての情報セキュリティの基礎及びＩＴスキルに係る講義（受講者数：３０人）を行った。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	ＤＸ推進のために開催された会議開催数（回） ※ＩＣＴ推進会議・部会等		目標	3	4	4	↑	↑	↑
			実績	5	5	3			
	現況値（２０２２）	2	達成度（定量評価）	S	A	B			
	算出方法等	各年度実績値							
②	ＩＴスキル向上に関する勉強会等開催数（回）		目標	4	5	5	→	→	→
			実績	5	13	5			
	現況値（２０２２）	ー	達成度（定量評価）	S	S	B			
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）		千円
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	【庁内推進体制の構築】 部会の設置、ビジネスチャットの活用により、大きな障害なく、本年度予定していた標準システム移行が完了した。 【DX人材（人財）の育成・確保】 勉強会により、日々庁内から寄せられる問合せ及び作業依頼等に対応するための庁内システムに関する知識の習得、専門性の向上を図ることができ、的確な対応を行うことができた。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【庁内推進体制の構築】 庁内ＤＸ推進に向けて各種会議を開催すると共に、ビジネスチャットのグループ機能を活用した情報共有を図る。 【ＤＸ人材（人財）の育成・確保】 民間ＤＸ人材の確保策として、情報システム専門員の継続雇用を行う。 職務内容等に応じたＤＸ人材の育成、デジタルリテラシーの向上のための勉強会等を開催する。	
行財政改革推進委員会委員コメント	会議開催数や勉強会の開催数が設定指標としてふさわしいとは思えない。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑰　自治体DXに向けた職員の意識改革と行動の変容			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	(5)　スマート自治体に向けた取組が加速されている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	人事秘書課・学研企画課	
実施内容（ポイント）	すべての職員がデジタル技術の基本知識を有し、基本的なツールを使いこなすデジタルリテラシーの向上を図ると同時に、本市がデジタル化によって目指すべき・あるべき社会を未来視点に立ち、現場をよく知る職員一人ひとりが自分事として、自律的に業務の課題を発見し、改善に向けた業務のやり方を描き、試行錯誤しながら小さな成功を積み重ねることで大きな成功へとつなげていくことが自然に行われる組織風土への変革と、職員の意識改革、機運醸成、行動変容へとつながる取組みを推進することで、スマート自治体への転換に向けた人的な基盤を整備します。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	職員デジタルリテラシーの向上 職員研修・情報発信・共有等（Ｒ５～１０） 情報セキュリティ対策の推進 情報セキュリティポリシーの更新・システム監視等（Ｒ５～Ｒ１０） 職員研修・内部監査人の育成・セキュリティ監査の実施（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	地方自治法の改正により義務付けられる、サイバーセキュリティに関する基本方針の策定と整合するよう、現行のセキュリティポリシーの改定を行う。併せて、情報セキュリティを始めとするデジタルリテラシー向上のための職員研修等を実施する。

実行（DO）

取組実績	サイバーセキュリティに関する基本方針の策定と整合するよう、現行のセキュリティポリシーの改定を行った。 改定したセキュリティポリシーは当市ホームページに掲載し、広く周知するとともに、職員に対しても、ライブラリに掲示し、常に閲覧できる状態とした。 デジタルリテラシー向上のための職員研修（令和７年度情報セキュリティ研修）の際に実施したアンケートで理解度のチェック、次回改善点を把握した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	外部講師による職員向け研修会実施回数（回）		目標	1	1	1	→	→	→
			実績	2	0	0			
	現況値（２０２２）	1	達成度（定量評価）	S	C	C			
	算出方法等	各年度実績値（累計）							
②	情報セキュリティポリシーに関する研修受講者数（人）		目標	50	110	120	170	180	190
			実績	0	※	159			
	現況値（２０２２）	―	達成度（定量評価）	C	B	S			
	算出方法等	各年度実績値（累計）							
③	情報セキュリティ内部監査部門数（部門）		目標	3	3	3	→	→	→
			実績	3	0	0			
	現況値（２０２２）	―	達成度（定量評価）	B	C	C			
	算出方法等	各年度実績値（累計）							

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）		千円
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	情報セキュリティ研修で実施したアンケートにおいて61%がセキュリティの意識改善ができたと回答がありデジタルリテラシーの向上に一定寄与している。 セキュリティーポリシーは、地方自治法の改正に対応できる内容に改定した。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【職員デジタルリテラシーの向上】 生成AIの全庁展開に併せて、利用上の注意点等についての職員研修・情報発信を行う。 【情報セキュリティ対策の推進】 令和7年度に改定した情報セキュリティポリシー基本方針に続き、各論となる情報セキュリティポリシー対策基準及び実施手順を改定する。 併せて、これに基づく情報セキュリティ内部監査を実施する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑱　業務改革による効率性・生産性の向上（ムリ、ムダ、ムラの解消）			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	⑹　市役所の効率性・生産性が高められている	最適化の視点	未来の視点・行政サービスの視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等		
実施内容（ポイント）	ＢＰＲを推進するための実施方針を定め、ロードマップに基づき業務量を可視化し、職員でなければできない仕事（コア業務）とそうでないもの（ノンコア業務）を仕分けし、人がやらなければならない仕事、既存のオフィスソフトの活用など内製化で効率化できるもの、デジタル技術を活用して効率化できるものへと業務プロセスをデザインし、業務の効率化と生産性の向上を図ります。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	業務量・コストの可視化 実施方針・計画策定（Ｒ５～Ｒ８） 調査・分析（Ｒ８） 業務プロセスの最適化 業務手順書の見直し、最適なツールの検討・決定、モニタリング（Ｒ５～Ｒ１０） ＲＰＡ等による業務の自動化等（Ｒ５～Ｒ１０） 相談・支援体制の構築 説明会・研修等（Ｒ５～Ｒ１０） 最適なツールの提案・相談（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	引き続き、木津川市デジタル田園都市構想総合戦略に基づく取組を推進していくとともに、各課の既存業務プロセスやシステムを見直すことにより業務改革を図っていく。 併せて、自治体情報システム標準化への対応を進め、標準準拠システムに対応した業務プロセスへの移行を図る。

実行（DO）

取組実績	①これまで健診結果データを国保年金課職員が手作業で集計（分類・結果判定・転記等）していたが、オフィスソフトを活用し、健診結果情報を台帳に自動転記・判定する仕組みを構築したことで業務の効率化を図り、業務時間の短縮に寄与することができた。 ②６５歳以上の市民がいる世帯の世帯主にタクシー乗車又はガソリン購入に利用できる利用券を発送するにあたり、高齢介護課職員と協議の上、対象者の抽出作業から宛先データ作成等をオフィスソフトを活用して実施したことで業務の効率化を図り、経費の抑制に努めた。 ③物価高対策として市民に対し6,000円を給付する「くらし応援給付金」において、申請内容の入力・管理や振込データ作成等をオフィスソフトのプログラム機能で内製化したシステムを活用して実施したことで業務の効率化を図り、経費の抑制に努めた。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
① デジタル技術を活用して新たに自動化した業務数（件）		目標	2	2	2	2	2	2
		実績	1	1	3			
現況値（２０２２）	ー	達成度（定量評価）	C	C	A			
算出方法等	年度末実績値							
②		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								
③		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）	6,579	千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】 ①削減時間（入力作業）116.2時間×職員人件費単価（R7）2,189円/時間＝254千円 ③R4年度実施の同種の給付金事業におけるシステム構築委託料＝6,325千円			
【取組効果】	手作業から自動化へ移行することで職員の負担軽減はもとより、作業時間の削減による効果額（254千円）の創出や誤入力の防止につながっている。 内製化したシステムを活用することで、新規業務の実施にあたっても、業者委託を行うことなく迅速に処理することができるため、業務の効率化と生産性の向上に寄与している。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
【業務量・コストの可視化】 電子申請の拡充に向けた各課の業務量調査を実施する。 【業務プロセスの最適化】 電子申請の拡充と併せてオフィスソフトやRPAを活用した業務の自動化を検討する。 また、職員の生産性向上のため、生成AIの全庁導入に向けた諸準備を進める。 併せて、自治体情報システム標準化への対応を進める。 【相談・支援体制の構築】 自治体情報システム標準化、電子申請の拡充、業務の自動化・効率化に向けた相談・支援体制を構築する。		
行財政改革推進委員会委員コメント	・業務改革においてオフィスソフトの活用だけでなく、生成ＡＩの活用、また生成ＡＩの支援を受けたオフィスソフトの活用等について積極的に取り組まれることを期待したい。 ・個別事業の効率化事例は評価できる一方で、ＤＸの成果が全庁的にどうだったのか、指標として見える化（年間何時間の業務削減、何人分の業務負担軽減など）できればなお良いと思われる。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑲　オフィス空間の最適化の検討			
基本理念	Ⅱ　豊かなアイデアで　未来を見据え　改革する自治体	重点戦略	3	スマート自治体への転換
未来像2028（目指す姿）	⑹　市役所の効率性・生産性が高められている	最適化の視点	未来の視点・職員の視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	人事秘書課・総務課	
実施内容（ポイント）	デジタル技術の活用や業務効率化を推進し、アナログからデジタルへと変革することで、書架等を原則廃止とするなど有効な手法によって、限られた庁舎スペースをコワーキングスペースやミーティングスペースなど共用スペースとしてレイアウトを変更し、フリーアドレス制の導入検討や、コミュニケーションツールの積極的な活用による垣根のない職場風土づくりなど、これからの時代にあった働きやすい執務環境へと最適化することで、職員の生産性の向上とワーク・エンゲイジメントを高めます。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	最適なオフィスレイアウトの検討 フリーアドレス制の導入など最適化に向けた検討（Ｒ５～Ｒ１０） 段階的なレイアウト変更等（Ｒ７～Ｒ１０） デジタル技術の利活用 コミュニケーションツールの利用促進等（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【最適なオフィスレイアウトの検討】 オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進する。 【デジタル技術の利活用】 庁内無線LAN、ビジネスチャットツール、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等の運用により、働きやすい執務環境の確保と職員の生産性の向上を図る 併せて、電子決裁システムの導入など行政文書のデジタル化に向けて調査・検討を進める。

実行（DO）

取組実績	【最適なオフィスレイアウトの検討】 自治体情報システム標準化など、オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進した。 【デジタル技術の利活用】 庁内無線LAN、ビジネスチャット、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等、業務支援のためのデジタルツール等を運用した。	
取組進捗度（定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
① ＬｏＧｏチャット メッセージ数（件）		目標	142,000	154,000	250,000	↑	↑	↑
		実績	156,961	234,450	348,024			
現況値（２０２２）	128,643	達成度（定量評価）	A	S	S			
算出方法等	各年度実績値							
②		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								
③		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）	千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	デジタルツール等を積極的に運用することで、働きやすい環境の整備、職員の生産性向上を図る。 LoGoチャットは、セキュリティを担保しつつ、情報共有の迅速化及び効率化を図ることができ、親しみやすいことから、利用頻度が高い。 オフィスレイアウトの前提となる行政事務のデジタル化を推進しているが、フリーアドレス制の検討や段階的なレイアウトの変更まで至っていない。	

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【最適なオフィスレイアウトの検討】 オフィスレイアウトの検討の前提となる行政事務のデジタル化を推進する。併せて、追加の無線APを整備し、通信環境を拡充する。 【デジタル技術の利活用】 庁内無線LAN、ビジネスチャットツール、Web会議、電子黒板、テレワークシステム、汎用電子申請システム等の運用により、働きやすい執務環境の確保と職員の生産性の向上を図る 併せて、電子決裁システムの導入など行政文書のデジタル化に向けて調査・検討を進める。	
行財政改革推進委員会委員コメント	無線ＬＡＮ活用による会議のペーパーレス化、オフィスレイアウト変更の柔軟化等については、組織横断型のプロジェクト型組織導入を見据えて、積極的に取り組むべきと考える。 しかし、フリーアドレス化については、民間企業のようにオフィス賃貸料が節約できない市役所では、費用対効果が薄いなどの課題があるため、慎重に取り組むべきではないか。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	⑳　ファシリティマネジメント推進体制整備による取組みの加速			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い　簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028（目指す姿）	(7)	保有資産の最適化に向けた取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点
担当課	財政課		主な関係課等	デジタル推進課・市有財産所管課
実施内容（ポイント）	経営資源となる資産の有効活用や公共施設等総合管理計画と個別施設計画の推進に向けた取組みを全庁的に横展開するため、庁内横断的な検討組織の創設や、経営視点に立ち資産をマネジメントする体制の構築を検討するなど、体制の強化を図ることで取組みを加速します。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	公共施設等総合管理計画の推進 進捗管理・検証・見直し（Ｒ５～Ｒ７） 全面改訂（Ｒ８） 進捗管理・検証（Ｒ９～Ｒ１０） 個別施設計画の推進 進捗管理・検証・見直し（Ｒ５～Ｒ１０） 行財政改革推進本部・委員会報告、公表（Ｒ５～Ｒ１０） 庁内推進体制の強化 市有財産利活用推進検討委員会の運営（Ｒ５～Ｒ１０） 推進体制・仕組みづくりの検討（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【公共施設等総合管理計画の推進】 改訂準備を進める。 【個別施設計画の推進】 令和７年４月１日時点の施設の状況で計画の改訂を行い、併せて計画の進捗確認を行う。 【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、利用のなくなった土地・建物について、別の利用方法や処分等を全庁的な視点で検討を行う。

実行（DO）

取組実績	【個別施設計画の推進】 第１期計画目標である施設保有量の８％削減に対し、令和８年４月１日現在の進捗状況は、２．２％となったことを確認した。なお、計画策定時に想定が難しかった城山台地域の人口急増対策に係る施設（小学校校舎の増設等）を除くと削減率は５．１％であった。 【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、公用車７台、未利用低利用市有地２件の売払いを決定した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	公共建築物の保有量（延床面積）削減率（%）	目標	3	↑	7.2	8.0	↑	↑
		実績	1.9	1.7	2.2			
	現況値（２０２２）：1.0 算出方法等：各年度実績値	達成度（定量評価）	C	C	C			
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２） 算出方法等	達成度（定量評価）						
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２） 算出方法等	達成度（定量評価）						

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	計画の定期的な改訂・進捗管理を行うことにより、社会情勢に応じた適切な施設マネジメントが図れている。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【公共施設等総合管理計画の推進】 策定から１０年が経過することから、社会情勢の変化や施設利用状況に対応した計画の改定を行う。 【個別施設計画の推進】 令和８年４月１日時点の施設の状況で計画の改訂を行い、併せて計画の進捗確認を行う。 【庁内連携体制の強化】 市有財産利活用推進検討委員会において、利用のなくなった土地・建物について、別の利用方法や処分等を全庁的な視点で検討を行う。	
行財政改革推進委員会委員コメント	・第４次アクションプラン終了時（２０２８年度末）の到達目標数値を示されたい。 ・第一期がいつまでかによるが、削減率と計画との乖離が大きい。その理由と、今年度の全面改定でどの程度まで取り返すのかが計画として問われることとなる。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉑　保有資産の可視化			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い　簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028（目指す姿）	⑺	保有資産の最適化に向けた取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点
担当課	財政課		主な関係課等	デジタル推進課・市有財産所管課
実施内容（ポイント）	固定資産台帳の整備によって得られた有形固定資産減価償却率による老朽化度合などの情報をはじめ、運営に係るコスト、利用状況に加え、補修・改修履歴や今後の大規模改修計画などを施設カルテとして一元的に管理し、わかりやすく公表することで、客観的なデータと評価に基づくあり方やフルコストによる受益者負担の見直し検討に資するとともに、民間事業者からの利活用の提案などにもつなげることで、公共施設マネジメントを推進します。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	保有情報の管理・更新 公共施設白書の定期的な更新（Ｒ５～Ｒ１０） 固定資産台帳の更新、公表（Ｒ５～Ｒ１０） 施設カルテの導入・活用 課題等整理（Ｒ８） 庁内連携による導入・活用・公表（Ｒ８～Ｒ１０） 庁内管理体制の強化 管理体制・新たな組織づくりの検討（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【保有情報の管理更新】 固定資産台帳の定期的な更新・公表を行う。

実行（DO）

取組実績	【保有情報の管理更新】 固定資産台帳の更新を行い、新地方公会計制度に基づく財務書類４表により固定資産等の変動等のデータを公表した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
②	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
③	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	固定資産台帳の情報に基づき、財務書類4表を作成することにより、資産・負債といったストック情報や、減価償却などの見えないコストなども含めた情報の公表を行うことができ、市有財産情報の透明性が図れている。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【保有情報の管理・更新】 固定資産台帳について、定期的な更新、情報に基づいた財務書類４表の作成を行う。 公共施設白書については、令和8年度に改定する公共施設等総合管理計画に統合・集約する。 【施設カルテの導入・活用】 公共施設包括管理業務により蓄積される施設情報を集約して導入に向けた課題整理を行う。 【庁内管理体制の強化】 固定資産台帳、公共施設等総合管理計画、公共施設包括管理業務について所管部局を一本化して推進する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉒　市民参画による公共施設マネジメントの推進		
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	⑺　保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・未来の視点・経営の視点
担当課	財政課・デジタル推進課・教育総務課・こども未来課	主な関係課等	施設所管課
実施内容 （ポイント）	公共施設の多くは、学校施設や地域コミュニティの拠点、スポーツ、生涯学習の場となるなど、多様な役割を担っていることから、公共施設マネジメントを推進するにあたっては、市民の理解と納得感を得ることが重要となります。財務書類等による客観的なデータと評価の公表によって、課題や危機感等を共有しながら、今後の社会情勢や利用者ニーズの変化、地域性などを踏まえ、将来視点に立ったワークショップの開催や意向調査などの結果を踏まえて、方向性を検討するなど、市民と共に取組みを進めます。		

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	市民参画の手法の検討 未来視点に立ったワークショップなど市民参画手法の検討・実践（Ｒ５～Ｒ１０） 計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編 保育所民営化等実施計画の推進・検証（Ｒ５～Ｒ１０） 公立幼稚園再編実施計画の推進（Ｒ５～Ｒ８） 計画に基づく小中学校のあり方検討 子どもたちの教育環境を守るための小・中学校の在り方基本計画に基づく検討等（Ｒ５～Ｒ１０） 学校施設等長寿命化計画に基づく教育施設の整備の検討（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【市民参画の手法検討】 引き続き、先進自治体の市民参画手法について調査研究を行うとともに、若手職員を中心としたフューチャー・デザイン手法を用いた研修を実施する。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 高の原幼稚園の跡地利活用について、具体的内容をまとめる。併せて、令和6年度に策定した第3期子ども・子育て支援事業計画に基づき、適正な教育・保育の提供量を確保するとともに、就学前人口や教育・保育の利用量の推移を注視し、「公立幼稚園・保育所再編実施計画」を策定する。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小学校体育館の照明のＬＥＤ化工事を行う。また、中学校体育館の空調設備の整備及び照明ＬＥＤ化の工事を行う。

実行（DO）

取組実績	【市民参画の手法検討】 財務省近畿財務局京都財務事務所との連携により、フューチャー・デザイン手法を用いた研修を実施した。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 ・高の原幼稚園の跡地利活用について、地域長等を通じ地域の意見をまとめ、令和８年１月の市有財産利活用推進検討委員会を経て、令和８年２月に売却を政策決定するとともに用途廃止を行った。 ・公立保育所、公立幼稚園の方向性について、既存計画を継承しつつ、改めて検討し、将来にわたる教育・保育環境の充実を図るため、既存２計画を再編・統合した「木津川市公立幼稚園・保育所再編実施計画」を令和８年１月に策定した。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小学校の体育館照明LED化改修工事、中学校の体育館空調設備整備等工事、小学校の体育館空調設備工事設計業務を実施した。 ・小学校体育館照明ＬＥＤ化改修工事　令和７年７月３日～令和７年１２月２６日 ・木津中学校ほか４中学校体育館空調設備整備等工事　令和７年８月８日～令和８年３月３１日 ・小学校体育館空調設備整備工事（Ｉ期）設計業務　令和７年５月１９日～令和８年５月２９日	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	【市民参画の手法検討】 研修後のアンケートで、実務に役立つかという質問に対し、89%の職員から役立つとの回答があった。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 高の原幼稚園の閉園に伴う一定の再編により財政負担の最適化が図れ、本市就学前教育の推進と効果的な教育環境の整備(集団教育の充実等)を行うことができた。また、「木津川市公立幼稚園・保育所再編実施計画」を令和8年1月に策定し、将来にわたる就学前教育・保育環境の充実を図るため、各幼保施設の具体的な方向性を示すことができた。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小・中学校の体育館の老朽化対策として、照明をLED化することにより長寿命化を図れるほか、中学校体育館に空調設備を整備することで、生徒の熱中症対策等、教育環境の改善や災害時の避難所開設時の利用者の生活環境の向上に寄与できる。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【市民参画の手法検討】 職員を対象としたフューチャー・デザイン手法を用いた研修を実施する。 公共施設等総合管理計画の改定において、パブリックコメント等の実施により、市民意見を把握し計画内容へ反映する。 【計画に基づく保育所民営化等・幼稚園再編】 令和７年度に策定した公立幼稚園・保育所再編実施計画に基づき、木津保育園分園廃園に向けた諸準備を行う。 【計画に基づく小中学校のあり方検討】 小・中学校の在り方基本計画に基づき、今後の学校再編計画を検討すると共に、学校施設長寿命化計画の見直しを図る。
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉓　近隣団体との連携による共同運営・相互利用等の推進			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	(7)　保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	財政課・社会教育課	主な関係課等	施設所管課	
実施内容 （ポイント）	近隣団体との施設の共同運営・相互利用等を推進することによって、施設更新、維持管理に係る負担をそれぞれが分かち合い、限られた経営資源を賢く使い、上手く運営するマネジメントへと発想を転換することで、ニーズの充足と公共施設の最適化を図ります。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	共同運営・相互利用の推進 事例研究・課題等整理（Ｒ５～Ｒ１０） 市有財産利活用推進検討委員会等庁内連携による検討・推進（Ｒ５～Ｒ１０） 奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用 ＰＲ活動・利用促進（Ｒ５～Ｒ１０） 共同運用（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 木津川市民の奈良市北部図書館利用の促進に向け、年1回の市広報や図書館ホームページでの周知、窓口での案内を行っていく。また、奈良市北部図書館と密に連携を図るため、職員間での交流を図る。

実行（DO）

取組実績	【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 木津川市民の奈良市北部図書館利用の促進に繋げるため、年１回（５月号）の市広報や図書館ホームページでの周知、窓口での案内を行った。 また、奈良市北部図書館と密に連絡を行い連携を図った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
① 奈良市北部図書館木津川市民登録者数（人）		目標	3,400	3,600	3,800	4,000	4,200	4,400
		実績	4,059	4,452	4,795			
現況値（２０２２）	3,485	達成度（定量評価）	A	S	S			
算出方法等	各年度実績値							
②		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								
③		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）	千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	木津川市民の奈良市北部図書館での利用人数100人増加、貸出冊数が、1,579冊減少した。 【利用人数】R6年度:22,860人　R7年度:22,960人 【貸出冊数】R6年度:75,726冊　R7年度:74,147冊	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【共同運営・相互利用の推進】 近隣団体との施設の共同運営・相互利用等について調査研究を進める。 【奈良市北部図書館市民利用と電子図書館共同運用】 市民の奈良市北部図書館利用の促進に向け市広報・図書館ホームページでの周知、窓口案内を行うと共に、サービスの向上に向け職員間での交流を図る。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉔　未利用・低利用資産の更なる有効活用			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	(7)	保有資産の最適化に向けた 取組みが加速されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点
担当課	財政課・デジタル推進課		主な関係課等	市有財産所管課
実施内容 （ポイント）	現在、十分活用されていない資産や具体的な利用計画を持たない資産については、京都府公民連携プラットフォームへの参画による民間のノウハウや資金を有効活用する視点に立った検討を進めるなど、有効活用を図り、今後、利活用が見込めない場合には、売却に向けた手続きを行います。また、売却方針を決定したものの、入札が成立せず売却に至っていない資産についても、貸付などを含めて様々な方策を検討し、活用に努めます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	市有財産利活用推進検討委員会の運営 利活用の検討・課題整理等（Ｒ５～Ｒ１０） 方針決定に基づく売却・利活用 売却（Ｒ５～Ｒ１０） 利活用（Ｒ５～Ｒ１０） 民間活力の活用検討 京都府公民連携プラットフォームへの参画（Ｒ５～Ｒ１０） 事例研究・庁内連携・情報共有（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	更新済の公用車、未利用低利用市有地の売払いを検討し、方針決定後速やかに売却に向けた着手を行うとともに、未利用・低利用資産に係る民間提案制度の検討を行う。

実行（DO）

取組実績	【市有財産利活用推進検討委員会の運営】 【方針決定に基づく売却・利活用】 市有財産利活用推進検討委員会で公用車７台、未利用低利用市有地２件の売払いを決定。 公用車は官公庁のオークションに出品し、７台の売払いを完了。 未利用・低利用市有地２件の売払いは入札不調となったが、木津川原田所在の土地について、１者への貸付を行った。 【民間活力の活用検討】 京都府公民連携プラットフォームへ参加し、自治体や民間企業との情報共有、意見交換等を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	未利用市有財産売却・利活用件数（件）		目標	2	8	9	↑	↑	↑
			実績	2	7	7			
	現況値（２０２２）	2	達成度（定量評価）	B	B	C			
	算出方法等	各年度実績値							
②			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）	11,592	千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】	公用車売払（7台1,137千円）、土地貸付料（1件38千円）、長期土地貸付（1件10,417千円）		
【取組効果】	公用車については、これまでは更新に伴い公費を掛けて廃車していたが、売払いに移行したことで一定の財政効果を創出している。 未利用・低利用の市有地は、狭小や不整形などの土地的な条件、価格的な観点などにより、数年にわたり売却が進んでいないものもあるが、一部の市有地で貸付を行うなど、市有財産活用の最適化により歳入増加につなげている。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【市有財産利活用推進検討委員会の運営】 【方針決定に基づく売却・利活用】 市有財産利活用推進検討委員会を開催し、方針決定に基づき、更新済みの公用車及び未利用・低利用の土地・建物の売り払いや有効利活用を図る。 長期にわたり売り払いが進まない土地について、従前の固定資産評価に加え、新たに不動産鑑定評価を検討するなど、土地条件等を考慮した適正価格の算出に努める。 【民間活力の活用検討】 京都府公民連携プラットフォームに参画して府内他機関との情報交換を継続する。
行財政改革推進委員会 委員コメント	第４次アクションプラン終了時（２０２８年度末）の到達目標数値を示されたい。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉕　公共施設包括管理業務委託導入可能性の検討			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4　公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	⑻	公共施設の管理運営が最適化されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点
担当課	デジタル推進課		主な関係課等	指導検査課・市有財産所管課
実施内容 （ポイント）	施設所管課が施設ごとに行っている保守点検、清掃、機械警備、小修繕等の管理業務を一つに包括し、複数年にわたり委託することで、民間ノウハウや技術力の活用による、より高い水準で一括した維持管理が可能となり、職員負担の軽減に繋がることが期待されることから、先進事例研究や、メリット・デメリット、費用対効果、地元企業の成長、新たな雇用の創出可能性などを総合的な観点から包括管理業務委託導入可能性の検討に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	導入可能性の検討 調査・研究（Ｒ５～Ｒ７） 庁内連携・情報共有・課題等整理（Ｒ５～Ｒ７）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	令和８年４月の業務開始に向け、準備（債務負担行為の設定、公募型プロポーザルの実施、地元事業者や市民への周知、優先交渉者との詳細協議など）を進める。

実行（DO）

取組実績	令和７年７月に公募型プロポーザルの公告を行い、９月にプレゼンテーション審査を実施した。 審査の結果、日本管財株式会社を第一優先交渉者として決定（応募者：７者）し、令和８年３月３１日付けで契約を締結した。 契約期間：令和８年４月１日～令和１３年３月３１日まで 契約金額：１２億９，６８９万９，４７０円 対象施設：９９施設	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	令和8年度から公共施設包括管理業務を導入（99施設）		

総合評価	A	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅰ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
	契約に基づき、令和８年４月１日から業務を開始しており、本実現戦略を達成した。 今後は、本業務で得られたデータを元に作成する施設カルテに基づき統一した管理、業務の効率化を図りつつ、公共施設の適切な維持管理に努める。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉖　サービス品質の向上による利用促進			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	⑻　公共施設の管理運営が最適化されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	指定管理導入施設所管課・公共施設所管課	
実施内容 （ポイント）	指定管理施設における民間のノウハウを活かした適正な管理運営とモニタリング調査を通じたサービスの向上に引き続き取り組みます。また、市が直接管理運営する施設においても、市民ニーズを的確に把握しながら事業や講座等の見直しなどサービス品質向上に努めることで、施設の利用促進を図ります。そして施設のＰＲによる認知度の向上や、魅力的な事業の展開によって、より多くの市民が利用できる機会の確保に取り組みます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	<u>モニタリング調査による適正な管理運営</u> 施設所管課によるモニタリング調査（Ｒ５～Ｒ１０） 改善指示等（Ｒ５～Ｒ１０） <u>アンケート調査結果に基づく質の向上</u> 指定管理者によるアンケート調査（Ｒ５～Ｒ１０） 分析・改善（Ｒ５～Ｒ１０） <u>サービス向上・利用促進に向けた取組み検討</u> 調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０） 可能なものから順次実施（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	引き続き、モニタリング調査、及びアンケート調査を実施し、各施設が適正に管理運用されているかを確認する。また、調査により改善の必要性が判明したものについては主管課と連携しながらサービス品質向上に取り組む。

実行（DO）

取組実績	指定管理施設の１０施設について、各施設が年２回の実地調査に基づくモニタリング調査、および年に１度実施しているアンケート調査が実施されているかを確認した。 ９施設は正しく実施し、指定管理業者により適正な運営・管理ができていることを所管課において確認した。 １施設はモニタリングにおいて建築物維持管理業務について改善の指示があったため、改善予定である。また、モニタリング１回分を実施できなかったため、担当課へ注意喚起を行った。 またアンケート結果では、各施設の利用者（計815名）に対しアンケートを実施したところ、施設の満足度に関する質問では、約92%（無回答者を除く）の方から「非常に満足・満足・また利用したい」といった肯定的な意見を得ることができた。	
取組進捗度 （定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	指定管理施設利用満足度（%） ※非常に利用しやすい、利用しやすいと感じた人の割合		目標	97	97	97	↑	↑	↑
			実績	92.4	95.0	96.0			
	現況値（２０２２）	96.6	達成度 （定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	利用者アンケート結果							
②	指定管理施設に対するモニタリング調査（回） ※各施設２回／年度		目標	20	20	20	→	→	→
			実績	20	20	19			
	現況値（２０２２）	20	達成度 （定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	民間のノウハウを活かし、利用者ニーズに合わせた内容のイベントの開催や、施設の利便性の維持・向上のための取組が計画的に実施されている。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【モニタリング調査による適正な管理運営】【アンケート調査結果に基づく質の向上】 【サービス向上・利用促進に向けた取組み検討】 モニタリング調査及びアンケート調査を実施し、サービス品質向上に取り組む。各種調査の実施時期について、担当課に事前調整・確認を行う。 モニタリング結果で改善指示があった施設については、改善内容に注視しつつ、適正管理を行えているか確認する。 また、施設間でアンケート内容が異なるため、一定の統一を図る。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉗　受益者負担の適正化				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	4	公共施設の最適化
未来像2028 （目指す姿）	⑻	公共施設の管理運営が最適化されている	最適化の視点	市民の視点・経営の視点	
担当課	財政課・デジタル推進課		主な関係課等	各課	
実施内容 （ポイント）	施設を利用する人としない人の税負担の公平性を確保するため、今後の施設のあり方や、人口減少、社会経済情勢の変化など将来を見据え、財務書類等や稼働率など客観的データ、減免措置の考え方の整理など総合的な観点に立ち、これからの時代にあった使用料・手数料へと見直し、受益者負担の適正化に取り組みます。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	基本方針に基づく適正な受益者負担の検証 現状把握・課題等整理、算定結果に基づく検証（Ｒ５～Ｒ８） 定期的な検証・見直しによる適正化（Ｒ９～Ｒ１０） 算定に用いるコスト等の考え方の整理 調査・研究・課題等整理、方向性の検討（Ｒ５～Ｒ１０） 減免基準の考え方の整理 現状把握・検証・課題等整理、方向性の検討（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	優先的に包括管理業務の導入を進め、蓄積したデータを用いて施設カルテを作成し、使用料・手数料等の見直しを図っていく。 なお、包括管理対象外の施設においては、所管課との調整を進め、行動計画期間内での速やかな完成を目指し、取り組んでいく。

実行（DO）

取組実績	令和８年３月３１日に包括管理業務の契約を締結した。 また、当初予算ヒアリングにおいて、社会情勢や物価高騰を考慮した適正な使用料・手数料の見直しについて検討するよう各所属に対し指示を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標	目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度 （定量評価）						
算出方法等							
②	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度 （定量評価）						
算出方法等							
③	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度 （定量評価）						
算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	現段階で取組効果はなし。 人件費の上昇・物価高騰等により施設管理経費も上昇していることから、これらを考慮した受益者負担を考慮する必要がある。		

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【基本方針に基づく適正な受益者負担の検証】【算定に用いるコスト等の考え方の整理】 予算ヒアリング等で社会情勢や価格高騰を踏まえた適正な使用料・手数料に見直すよう指示を行う。 今後作成予定の施設カルテを用いて使用料・手数料等の見直しを進める。包括管理業務対象外の施設についても並行して見直しを進める。 【減免基準の考え方の整理】 減免基準の考え方の調査・検討を行う。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	・第４次アクションプラン終了時（２０２８年度末）の到達財政効果額を示されたい。 ・物価や維持管理コストの上昇が続いている状況下、施設カルテの作成も必要とは考えられるが、見直し時期の目標は設定しておくべきでは。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉘　市税等収納率の更なる向上			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い　簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5　持続可能な財政基盤の確立
未来像2028（目指す姿）	⑼　稼ぐ力が高められている		最適化の視点	財政健全化の視点
担当課	税務課		主な関係課等	税外債権プロジェクトチーム
実施内容（ポイント）	市税等の収納対策として口座振替利用促進のためのＰＲ活動を継続して行います。その他納付方法としてスマートフォン決済、ＱＲコード付き納付書の導入など多様な納付方法によって収納率向上に向けた取組みを推進します。また、未納対策として市税（市民税、軽自動車税、固定資産税）について、督促状様式を納付書付き圧着ハガキに令和５年度から変更し、納税者の利便性の向上並びに納付環境の整備を行うとともに、相続人調査の実施による適正な課税などを行います。そして、税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上対策を継続して取り組み、適正な債権管理を行います。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	納期限内納付の推進、納付機会の確保 口座振替の推奨（Ｒ５～Ｒ１０） 多様な納付手段の検討・導入（Ｒ５～Ｒ１０） 税外債権プロジェクトチーム 債権管理基本計画の策定（Ｒ５～Ｒ１０） 先進事例研究、債権管理の課題、対応策の検討（Ｒ５～Ｒ１０） 債権の適正管理 債権管理台帳の整備、滞納処分の実施等（Ｒ５～Ｒ１０） 京都地方税機構との連携（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【納期限内納付の推進を継続】 市税の確実な期限内納付を推進するため口座振替納付推奨するため広報、ホームページ等、PRを継続して取り組む。 【税外債権】 税外債権管理基本計画の策定、税外債権管理指針に基づき債権管理の適正化を図り目標収納率に向けて向上を図る。

実行（DO）

取組実績	【納期限内納付の推進を継続】 口座振替推奨に関しては、当初に送付する納税通知書の案内文にて推奨するほか、広報やホームページ等でのPRを継続して行った。 また、令和５年度から導入している納付書への地方税統一ＱＲコードの掲載により、スマートフォン決済アプリ、クレジットカードやインターネットバンキングからのダイレクト納付などの多様な納付方法にも対応できており、納税者の利便性の向上は図られている。 【税外債権】 税外債権プロジェクトチームによる各債権の収納率向上に向けた対策会議を開催し、取組みや収納率について目標を設定したほか、情報共有や課題の整理などを行った。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	市税収納率（%）		目標	99.70	99.80	99.50	↑	↑	↑
			実績	99.65	99.54	99.52			
	現況値（２０２２）	99.64	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
②	税外債権全体収納率（%）		目標	91.00	90.80	91.00	↑	↑	↑
			実績	90.70	90.98	91.40			
	現況値（２０２２）	90.67	達成度（定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	収納対策においては、口座振替の案内文や広報、HP等のPRにより、登録の促進をおこなっているものの全体数に関しては減少傾向にあるが、QRコード支払いによる支払い方法の拡大により、一定の納付率は確保できている。 税外債権においても、財産調査の実施から滞納処分を行うなど債権確保に努め、滞納者との納付折衝や督促状・催告書などの通知を定期的に送付することで納付意識の高揚に繋がった。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【納期限内納付の推進、納付機会の確保】 市税等の確実な期限内納付を推進するため、口座振替納付の周知・勧奨を行う。 【税外債権プロジェクトチーム】 税外債権管理基本計画の策定検討を行う。また、税外債権管理指針に基づき債権管理の適正化を図り収納率の向上を図る。 【債権の適正管理】 京都地方税機構と連携し、滞納処分を実施する。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉙　資産等の有効利用による自主財源の確保			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	⑼　稼ぐ力が高められている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	学研企画課・観光商工課・総務課	
実施内容 （ポイント）	公共施設や公用車、市有地などにおける新たな有料広告の導入検討や、市の刊行物、ホームページでの有料広告募集、ネーミングライツの拡大に加え、ＰＰＰ／ＰＦＩ、ＳＩＢ、クラウドファンディングによる民間資金の調達や、本市が有する資産と魅力ある観光資源を最大限に活用するなど、様々な手法によって自主財源の確保に向けた取組みを推進します。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	多様な手法による新たな自主財源の確保 先進事例調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０） 庁内連携による検討・実践（Ｒ５～Ｒ１０） 広告媒体の拡充 営業活動（Ｒ５～Ｒ１０） 新たな広告媒体の検討・導入（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	引き続き、広報紙等への有料広告やバス停ネーミングライツの募集等を行う。また、新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達方法を検討する。

実行（DO）

取組実績	昨年度に引き続き、市ホームページをはじめ、広報紙や予算・決算のあらましなど各課が発行する配布物への有料広告掲載とコミュニティバスのバス停を対象としたネーミングライツの募集を行った。 予算・決算のあらましに係る市公式LINEによる公告募集配信や、企業立地担当課との連携によるコミュニティバス沿線企業に対するネーミングライツの周知を図ったところ、令和７年度に新たに１者の事業者にバス停ネーミングライツへの協力をいただくこととなった。 また、市内公園の遊具更新にあたり、完成後の先行利用を条件としたクラウドファンディングによる資金調達を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	市ホームページおよび広報誌への広告掲載料（千円）		目標	2,890	2,920	2,950	2,980	3,010	3,040
			実績	2,385	2,296	2,220			
	現況値（２０２２）	2,861	達成度（定量評価）	B	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							
②	ふるさと納税寄附額（千円）（再掲）		目標	80,000	180,000	170,000	↑	↑	↑
			実績	101,631	137,464	124,349			
	現況値（２０２２）	56,988	達成度（定量評価）	S	C	C			
	算出方法等	各年度実績値							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）	2,830 千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】 市ホームページ・広報紙広告掲載料2,220千円、予算・決算のあらまし広告掲載料110千円、バス停ネーミングライツ料480千円、クラウドファンディング255千円（うち235千円はふるさと納税寄附に計上）	
【取組効果】	有料広告掲載料及びネーミングライツ料により2,810千円の歳入確保を行った。 また、新たにクラウドファンディングによる資金調達を事業担当課で実施し、255千円を確保した。 本取組は、市有資産や資源の有効活用による自主財源の確保に加え、地元企業・団体のPRにつながるなど、地域経済の活性化にも寄与している。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【多様な手法による新たな自主財源の確保】 【広告媒体の拡充】 広報紙等への有料広告やバス停ネーミングライツの募集等を行う。 また、新たな市有財産の活用やクラウドファンディングによる資金調達を検討する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	設定指標②ふるさと納税寄付額の第４次アクションプラン終了時（２０２８年度末）の到達目標数値を示されたい。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉚　ふるさと納税の更なる増強・企業版ふるさと納税の活用促進				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い　簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028（目指す姿）	⑼　稼ぐ力が高められている		最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	観光商工課		主な関係課等	学研企画課・財政課、農政課	
実施内容（ポイント）	ふるさと納税の寄附の拡大を図るため、新たな返礼品の発掘や新商品の開発と、参加事業者や異業種とのマッチングなどに取り組むほか、制度を活用した市内事業者の魅力創出によって、地域経済の活性化とまちづくりのための財源確保を図ります。また、これまで関西文化学術研究都市として多くの企業を誘致してきたところ、そういった本市の取組みに賛同いただける企業に対して法人関係税の一部税額控除される企業版ふるさと納税のメリットを伝え、地方創生の取組みを推進します。				

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	返礼品の充実 返礼品追加（Ｒ５～Ｒ１０） 市内事業者の魅力創出等（Ｒ５～Ｒ１０） 認知度・知名度の向上 調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０） ふるさと応援促進チーム活動（Ｒ５※「～１０年」を削除） 企業版ふるさと納税のＰＲ活動 企業営業等（Ｒ５～Ｒ９）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【返礼品の充実】 地域経済の活性化を目的に、新たな返礼品の発掘・商品開発（モノを中心とした返礼や花火大会の観覧席のような体験を中心とした返礼品）や価格戦略を行う。 【認知度・知名度の向上】 認知度、知名度の向上やまちづくりのための財源確保を目的に、ポータルサイトに掲載する返礼品の情報（写真の変更、サムネイル加工、テキスト文の変更等）を改良するほか、関係人口を拡大する取組や新たなポータルサイトの導入検討等を進める。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 寄附額増加を目的に、首都圏企業や近畿圏企業等への営業活動を実施するほか、地域再生計画に示す地域課題の解決を目的とする取組を推進する。

実行（DO）

取組実績	【返礼品の充実】 全国で申込件数の多い返礼品の内容や寄附者からのコメントを研究し、新たな返礼品の発掘や商品開発、価格戦略を行った。また、ゴルフ場での現地決済型の寄附システム導入を行い、寄附の利便性を図った。 【認知度・知名度の向上】 ポータルサイトに掲載する返礼品の情報に適宜改良を加えるほか、検索連動型広告を活用、京都ハンナリーズなど、連携による自治体ブースの出展、インスタグラムの開設などPR活動を実施した。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 首都圏企業等への営業活動を実施するなど、年間で約３０社程度訪問を行ったほか、マッチングサービスの活用等を推進した。	
取組進捗度（定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
① ふるさと納税寄附額（千円）		目標	80,000	180,000	170,000	↑	↑	↑
		実績	101,631	137,464	124,349			
現況値（２０２２）	56,988	達成度（定量評価）	S	C	C			
算出方法等	各年度実績値							
② 企業版ふるさと納税寄附額（千円）		目標	20,000	20,000	30,000	↑	↑	↑
		実績	20,800	50,500	32,500			
現況値（２０２２）	10,300	達成度（定量評価）	A	S	A			
算出方法等	各年度実績値							
③ 個人版ふるさと納税に係る収支額（千円） ※個人版ふるさと納税に係る流出額については、寄附を行った年によって発生した流出額となるため住民税賦課年度ー1年度の欄に記入しています。		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	▲26,615	▲20,474	▲31,073			
現況値（２０２２）	▲38,709	達成度（定量評価）	C	C	C			
算出方法等	各年度実績値							

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額（創出項目のみ）	94,750	千円
【財政効果額算定式】	①寄附額124,349千円-経費62,099千円（返礼品等調達35,862千円、返礼品等送付7,861千円、広報935千円、決済589千円、事務費用等16,852千円）＝62,250千円、②寄附額＝財政効果額32,500千円　※①+②を財政効果額として計上	
【取組効果】	【ふるさと納税】 寄附実績：124,349,000円（前年度比：90.4%） 【企業版ふるさと納税】 寄附実績：32,500,000円（前年度比：64.3%）	

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
（方向性・改善の具体的内容）	【返礼品の充実】 新たな返礼品の発掘・商品開発（本年度は、社会情勢に応じたニーズ合う商品を中心に検討）や価格戦略を行う。 【認知度・知名度の向上】 ポータルサイトに掲載する返礼品の情報を改良するほか、様々なイベント出展、PR活動を通した関係人口を拡大する取組や新たなポータルサイトの導入を検討する。 【企業版ふるさと納税のPR活動】 首都圏企業や近畿圏企業等への営業活動を実施するほか、地域再生計画に示す地域課題の解決を目的とする使途を整理する。	
行財政改革推進委員会委員コメント	・設定指標①～③の第４次アクションプラン終了時（２０２８年度末）の到達財政効果額を示されたい。 ・令和6年度と令和7年度を比較すると、全国では受入額が20%程度増加している。このような状況下で当市が減少（特に企業版でマイナスが大きい）している真の原因は何かを突き止め、次の戦略をどうするのかについて、より詳しく示すべきでは。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉛　資源を最適配分するための自主性・自立性の確保とコスト意識の向上		
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5　持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)　規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	財政課
実施内容 （ポイント）	変化の激しい時代にあって、持続可能な形で行政サービスを維持していくための貴重な経営資源となる財源を、いかに確保し、それを選択と集中によって適切にどう配分するかを、まちづくりを担う職員一人ひとりが、自分事として捉え、将来の視点、改革の視点に立ち、予算要求から執行、成果に至るプロセスに責任をもって取り組む意識の醸成と行動の変容につながるテーマ別の研修やワークショップ等に取り組みます。		

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	情報発信による共有 行革通信の発行（Ｒ５～Ｒ１０） わかりやすい情報の発信（Ｒ５～Ｒ１０） 研修・ワークショップ等による意識の醸成 計画的な実施（Ｒ５～Ｒ１０） 外部研修等への参加、庁内情報共有（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	職員一人ひとりの行財政改革に対する意識向上と、財政知識のベースアップを図るため、庁内ニュースレターである「行革通信」による情報発信を継続するとともに、若手・中堅職員を対象とした職員研修を実施する。

実行（DO）

取組実績	【情報発信による共有】 広報：１月号「行財政改革推進委員（公募委員）募集」 ホームページ：「行財政改革推進委員会の結果（第１回～第４回）」、「第４次行財政改革行動計画進捗状況（令和６年度末）」、庁内職員：行革通信（VOL.３２～３３） LINE：「行財政改革推進委員（公募委員）追加募集」 その他：令和８年度当初予算編成説明会等において、包括管理業務導入に係る職員向け説明を３回実施した。 【研修・ワークショップ等による意識の醸成】 財務省近畿財務局京都財務事務所との連携により、将来を担う若手職員・中堅（主に係長）を対象とした財政職員研修を実施。本市の財政状況の理解を深めるとともに、フューチャー・デザイン手法を用いて将来の視点に立ち、今後重点的に取り組むべき施策について職員間で共有し、相互理解の促進を図った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	情報発信回数（回）		目標	14	15	15	↑	↑	↑
			実績	14	15	12			
	現況値（２０２２）	14	達成度 （定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値							
②	行財政改革推進による財政状況改善のための取組みに対する満足度（%）		目標	↑	－	－	－	－	15.0
			実績	14.2	－	－			
	現況値（２０１７）	11.7	達成度 （定量評価）	S	Z	Z			
	算出方法等	総合計画アンケート調査（5年ごと）							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								

達成度（定量評価）基準
S：目標値の120%以上
A：目標値の101%以上120%未満
B：目標値の80%以上100%以下
C：目標値の80%未満
Z：測定不能

財政効果額 （創出項目のみ）		千円
【財政効果額算定式】		
【取組効果】	職員研修におけるアンケートにおいて、「所管課を越えて、将来を見据えた視点での議論ができたことで、日頃ない学びがあった」、「日常業務においても、手先の仕事だけをこなすのではなく、先の未来を見据えて、今何をするべきか考える必要があると感じた。」、「市全体から見た自身の部署の事務等の位置づけや予算の配分状況を意識したい。」などの意見があったことから、職員の意識醸成に一定の効果があったと考えている。	

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【情報発信による共有】 庁内ニュースレターである「行革通信」等による情報発信を行う。 【研修・ワークショップ等による意識の醸成】 本市の財政運営に係る基礎知識についての庁内研修を、若手職員対象に実施する。 財務省近畿財務局京都財務事務所との連携によるフューチャー・デザイン手法を用いた財政研修を、管理職候補（課長補佐）及び新たに係長となった中堅職員を対象に実施する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント	取組効果に記載の内容は、自己満足にすぎない。	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉜　予算編成マネジメントの強化			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)　規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課	主な関係課等	各課	
実施内容 （ポイント）	より市民に近く市民ニーズを的確に把握できる各担当部局、担当課、職員がこれまで以上に予算に対する説明責任を果たしながら、限られた財源を真に必要な事業に集中し配分できるよう、包括予算制度の導入を検討するなど部局における予算編成マネジメントの強化と、職員一人ひとりのコスト意識及び改革意識の醸成を図ることで、予算編成の中で、自律的に財源の確保と事務事業の見直しが行われＰＤＣＡサイクルが機能する仕組みづくりに取り組みます。そして、これと同時に、予算編成プロセスの見直しによる編成作業の効率化と事務負担の軽減や、執行目標制度、行政評価制度、人事評価制度との連動に向けた検討を行います。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	包括予算制度など新たな仕組みの構築 調査・研究・課題等整理・スキーム構築、行政評価等との連動に向けた課題等整理（Ｒ５～Ｒ７） 試行（Ｒ８）、検証（Ｒ９）、運用（Ｒ１０） 予算要求枠に基づく経常財源の最適配分 一般財源等予算要求枠の設定・配分・査定、部局における選択・集中と枠内要求の徹底（Ｒ５～Ｒ７） 予算編成プロセスの効率化等の検討 検討・課題等整理、順次実施（Ｒ５～Ｒ７）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	新たな予算編成方法の構築に関して、引き続き調査・課題整理を行う。 また、並行して予算要求枠に基づく経常財源の最適配分と、予算編成プロセスの効率化に取り組む。

実行（DO）

取組実績	【包括予算制度など新たな仕組みの構築】 現在導入している「枠配分方式」における課題として、スクラップ＆ビルドの徹底が図られていないことによる各部における要求枠の超過等が挙げられ、現状のまま包括予算制度（人件費を含む全経費に対する枠配分）を導入しても根本的な課題は解決しないことから、若手職員を対象とした予算編成における留意事項や職員の意識醸成に係る財政研修会を実施した。 【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】 予算編成方針のポイント及び今後の財政運営上の課題と解決に向けた取組みについて資料を作成し、職員一人ひとりが自分事として考えて行動できるよう予算要求説明会を実施した。また、前年度に引き続き一般財源等予算要求枠を設定し、各部長に対して配分、部長マネジメントのもと、事業の選択と集中による枠内での要求を促し、一般財源負担の軽減を図った。 【予算編成プロセスの効率化等の検討】 予算要求事務について、説明会を実施するとともに、留意事項、必要となる説明事項、システムの入力例、添付資料参考例を明示し、要求内容の精度向上を図った。	
取組進捗度 （定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度 （定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度 （定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度 （定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	予算要求事務については、令和7年10月27日に予算案の編成に係る説明会を開催したところ、81名の出席があり、必要となる説明事項、システムの入力例、添付資料参考例についてわかりやすくまとめた資料を使用し説明することで、要求内容の精度向上を促進できた。 一般財源等予算要求枠に対しては、要求が超過する部局が見受けられ、一足飛びに効果をあげられるものではないが、今後も引き続き一般財源負担の軽減を図っていく。		

総合評価	C	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
（方向性・改善の具体的内容）		
【包括予算制度など新たな仕組みの構築】 【予算要求枠に基づく経常財源の最適配分】 要求超過の状態が続いていることを踏まえ、財務会計システムの入替に合わせて、抜本的な見直しを含めた改善策の検討を引き続き行う。 【予算編成プロセスの効率化等の検討】 財務会計システムの入替に合わせて、予算編成プロセスの効率化に取り組む。		
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉝　ガイドラインの策定による適正かつ効果的な補助制度への転換				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	デジタル推進課		主な関係課等	各課	
実施内容 （ポイント）	補助金等の財源は市民からの税金であるとの認識に立ち、社会経済情勢や市民ニーズに即した補助制度の効率的・効果的な運用を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、補助制度の検証の統一基準を定めた（仮称）補助金適正化ガイドラインを策定し、補助制度の適正化に努めます。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	ガイドラインの策定 現状把握・課題等整理（Ｒ５～Ｒ６） 策定（Ｒ６） 検証サイクルの構築 定期的な検証・見直し（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	「補助金等交付ガイドライン」に基づく定期的な評価を実施するとともに、評価内容について行財政改革推進委員会への報告、ホームページによる公表を行う。 また、必要に応じてより実効性のあるガイドラインとなるよう見直しを行っていく。

実行（DO）

取組実績	令和６年４月に策定した「補助金等交付ガイドライン」に基づき、令和６年度における補助金等交付における評価を実施した。 ６つの基本的な視点やガイドライン基準の適否を確認し、課題がある項目や、基準を満たしていない項目について令和８年度末までに、要綱の見直しや制度の廃止、各種団体等との調整に向けた検討を行う整理としての位置づけとしている。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	「補助金等交付ガイドライン」において、補助事業の原則的な考え方や統一的な基準、交付における留意事項等を示すとともに、その適否について評価を行うことで補助制度の効率的・効果的な運用を図っている。 なお、要綱整備が行われているものの、対象経費が明確化されていない補助金については、令和8年度末までの改正に向け所管課において順次進めている。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【ガイドラインの策定】 【検証サイクルの構築】 ガイドラインに基づく定期的な評価を実施して、補助金の適正化を図る。 令和８年度は、ガイドラインの検証年度であるため、課題のある事項について全庁的に見直し（補助対象経費の明確化等）を行う。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉞　情報システム最適化の推進			
基本理念	Ⅲ　信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)　規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	デジタル推進課	主な関係課等	各システム運用課	
実施内容 （ポイント）	既存システムの更新に係るコスト負担に加え、今後、行政のデジタル化が進むにつれてシステム導入経費や更新・維持管理経費が増加するとともに、人的負担の増加も懸念されることから、更新時期の平準化、維持管理費などのランニングコストの考慮、利便性の高いシステム構築を図ることに加え、継続的な業務プロセスの見直しとデジタル技術を活用した業務の共通化・標準化による業務省力化・効率化を図ります。そして、国が進める自治体クラウドへの移行や、京都府自治体情報化推進協議会との連携によるシステムの共同利用を図るなど、システムの最適化を推進します。そのため、毎年度、庁内システム一覧の作成・更新を実施し、各システム間のデータ連携の推進による業務の効率を目指します。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	<u>システムの共同利用の推進</u> 京都府自治体情報化推進協議会との連携強化（Ｒ５～Ｒ１０） <u>基幹システム標準化への対応</u> 標準システムへの移行等（Ｒ５～Ｒ７） <u>庁内システム一覧表の作成・更新</u> 作成・更新（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	【システムの共同利用の推進】 引き続き京都府自治体情報化推進協議会に参画し、基幹業務支援システム、セキュリティクラウド、GIS、公共施設案内予約システム等、共同システムの利用を図る。 【基幹システム標準化への対応】 庁内検討部会を開催し、標準準拠システムへの円滑移行を支援する。 【庁内システム一覧表の作成・更新】 標準化と併せて庁内システム一覧表の整備・更新を図る。

実行（DO）

取組実績	【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会との連携による基幹業務支援システム等共同システムの利用を継続した。 【基幹システム標準化への対応】 後期高齢者医療、介護保険等分野については、令和８年２月に標準準拠システムへ移行したが、障がい者福祉分野については、開発業者側の都合による移行延期の依頼があったため、次年度以降へ見送った。 【庁内システム一覧表の作成・更新】 標準化した庁内システム一覧表の整備・更新を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	クラウドサービス利用システム数（件） ※ＬＧＷＡＮ－ＡＳＰ含む		目標	17	17	19	↑	↑	↑
			実績	17	18	19			
	現況値（２０２２）	16	達成度 （定量評価）	B	B	B			
	算出方法等	各年度実績値（累計）							
②	標準システム移行システム数（件）		目標	－	－	10	10	20	20
			実績	－	1	9			
	現況値（２０２２）	－	達成度 （定量評価）	Z	B	B			
	算出方法等	各年度末実績値（累計）							
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会の共同システムの利用を通じ、情報システムの安定運用と経費低減を行った。 【基幹システム標準化への対応】 令和7年度に標準準拠システムへの移行を予定していたシステムについて、1業務のシステムを除き移行を完了した。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【システムの共同利用の推進】 京都府自治体情報化推進協議会に参画し、基幹業務支援システム、セキュリティクラウド、GIS、公共施設案内予約システム等、共同システムの利用を図る。 【基幹システム標準化への対応】 庁内検討部会を開催し、標準準拠システムへの円滑移行を支援する。 【庁内システム一覧表の作成・更新】 標準化と併せて庁内システム一覧表の整備・更新を図る。
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㉟　入札・契約制度の更なる適正運用			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い　簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5　持続可能な財政基盤の確立
未来像2028（目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	行政サービスの視点
担当課	指導検査課		主な関係課等	各課
実施内容（ポイント）	入札・契約において、競争性・透明性・公平性を確保するため、法令等に基づいて、より適正で的確な入札・契約制度の運用に引き続き取り組みます。また、制度の改善にあたっては、公共工事の品質確保や建設業の働き方改革等に沿った取り組みを検討・推進します。			

計画（PLAN）

行動内容・行動計画	入札契約事務の適正執行 執行（Ｒ５～Ｒ１０） 業者登録・入札参加資格審査、建設工事等競争入札業者選定会等（Ｒ５～Ｒ１０） 入札契約事務の電子化の推進 電子入札の実施（Ｒ５～Ｒ１０） 電子契約の調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０） 事業者の事業継続、担い手確保への取組 施工時期の平準化の推進等（Ｒ５～Ｒ１０） 週休２日制工事の導入に向けた調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の具体的な取組内容（到達目標）	【入札契約事務の適正執行】 電子入札・郵便入札の適正執行 指名願い受付　建設工事（定期）コンサル・物品役務（追加） 【入札契約事務の電子化の推進】 電子入札の実施 電子契約の調査・研究 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 平準化にむけて設計の前倒しを依頼 週休２日制工事の本格実施に向けた啓発及び研究

実行（DO）

取組実績	【入札事務の適正執行】 電子入札　９６件　郵便入札　３２件　執行 指名願受付　建設工事定期　７３５者　コンサル追加　１６者 物品役務追加　４３者 工事等起工伺説明書を改正し、議会案件や専決処分の報告等で遺漏が出ない対策を講じた。 【入札契約事務の効率化】 地方自治法施行令改正に併せて契約事務規則を改正し、少額随契の金額を引き上げた。 デジタル化や紙使用量の削減のため、郵便入札において通知方法を従来の郵送から電子メールに切り替えた。 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 木津川市週休２日制工事試行要領を策定し、土木一式工事で２件発注した。 各課に向けて、出来るだけ前倒しの設計、起工に取組むよう促した。	
取組進捗度（定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
②	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							
③	目標						
	実績						
現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
算出方法等							

財政効果額（創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
	【財政効果額算定式】		
【取組効果】	電子入札・郵便入札ともに、慎重にダブルチェック等を行い、適正に執行することができた。 前倒しで設計を行い、早期の発注に努めた。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【入札契約事務の適正執行】 指名願の受付、入札参加の資格審査と共に、競争入札の適正執行の維持を図る。 【入札契約事務の電子化の推進】 電子入札を継続実施すると共に、電子契約についての調査・研究を行う。 【事業者の事業継続、担い手確保への取組】 施工時期平準化のため上半期の発注率を定め、設計・発注の前倒しを依頼する。 週休２日制工事の対象工事や経費補正の見直しに向けた調査及び研究を行う。	
行財政改革推進委員会委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㊱　公共事業・大規模事業の平準化				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	指導検査課・事業所管課	
実施内容 （ポイント）	施設やインフラの老朽化による長寿命化改修に加え、人口増加に伴う都市基盤の整備に多額の財源が必要となる中、今後、固定資産台帳や施設カルテに基づく客観的なデータと、緊急性、重要性、財源確保の観点から総合的に判断し、優先順位に従い計画的に実施することで財政負担と人的負担の平準化を図ります。また、発注時期及び工期が集中しないよう年間を通じた分散化を図るため、可能なものについては、１年未満の工事であっても債務負担行為（ゼロ市債）の積極的な活用を検討するなど、工事施行時期を平準化することで、建設資機材や人材による影響を可能な限り排除するとともに、建設業における働き方改革を推進します。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	大規模事業計画の策定 策定・ローリング（Ｒ５～Ｒ１０） 財政収支見通しへの反映（Ｒ５～Ｒ１０） 計画に基づく効率的・効果的な事業の執行 特定財源の確保・有利な市債の活用（Ｒ５～Ｒ１０） 公共施設等整備基金の計画的な繰入れ（Ｒ５～Ｒ１０） 債務負担行為（ゼロ市債）の活用 活用の検討・活用（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	今後実施予定の大規模事業計画について、事業実施担当課へヒアリングを行い、事業の進捗状況や財源の確保状況に応じ時点修正を行う。 また、予算編成時における特定財源の確保や有利な市債の活用を継続的に進め、積極的に国及び京都府に対し特定財源や有利な市債の継続等について要望する。 工期の集中についても、債務負担行為の活用により入札時期を変更するなど、事業担当課との連携を密にし継続的に推進する。

実行（DO）

取組実績	京都府からの財政状況等ヒアリングにあわせ、大規模事業計画の時点修正を行った。 また、令和８年度当初予算編成方針にて、新規事業や事業拡大に取り組む際には、「スクラップ＆ビルド」を徹底するなど、財源の確保と一般財源負担の軽減に努めるよう通知するとともに、特定財源の確保や有利な市債を積極的に活用した予算編成を行った。 令和７年度補正予算第６号（１２月）では、債務負担行為（ゼロ市債）を新規設定し、工期の平準化を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	財政収支の見通しを更新することで、市財政の将来に向けた財政状況をイメージすることができ、事業の平準化を意識し、財政負担と人的負担を考慮した予算要求につなげることができる。 あわせて、予算編成時において、必要最低限の事業における予算化を進めるとともに、特定財源の確保や有利な市債の活用を継続して進めることで、財政負担の軽減を図った。 また債務負担行為の設定により、工期の集中を解消し、事業担当課の負担を平準化した。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【大規模事業計画の策定】 今後実施予定の大規模事業計画について、事業の進捗状況や財源の確保状況に応じ時点修正を行い、財政収支見通しへ反映する。 【計画に基づく効率的・効果的な事業の執行】 予算編成において特定財源の確保、有利な市債の活用、公共施設等整備基金の繰入れについて計画的に実施する。 【債務負担行為（ゼロ市債）の活用】 債務負担行為の活用により入札時期を変更するなど、事業担当課との連携を密にして積極的に推進する。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㊲　地方公会計による財務書類や地方財政状況調査結果の分析と活用				
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5	持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点	
担当課	財政課		主な関係課等	特別会計・公営企業会計所管課	
実施内容 （ポイント）	財務書類の作成や地方財政状況調査データによって得られる本市の財務状況の傾向を分析・公表し、それを客観的なデータとして予算編成や公共施設マネジメント、施策の展開、事務事業の見直し等に有効に活用することで、持続可能な財政運営へとつなげていきます。				

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	財務書類の作成・公表 作成（Ｒ５～Ｒ１０） 分析・公表（Ｒ５～Ｒ１０） 地方財政状況調査 作成（Ｒ５～Ｒ１０） 分析・財政状況資料集作成・公表（Ｒ５～Ｒ１０） 予算・公共施設マネジメント等への活用 検討（Ｒ５） 活用（Ｒ６～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	令和６年度決算における財務書類及び地方財政状況調査表の作成、令和６年度決算における財政状況資料集作成、令和５年度決算における財政状況資料集の追加作成を行い、本市の財務状況を分析及び公表する。地方財政状況調査においては、調査表作成の効率化について検討を進める。また、これらを予算編成や公共施設マネジメント等へ活用する手法を検討し、活用する。

実行（DO）

取組実績	地方公会計による財務書類、地方財政状況調査表及び財政状況資料集の作成・分析・公表は計画的に行うことができた。 現在使用中の財務会計システムは、令和１１年７月末に保守サービスが終了となるため、財務会計システムの入替に合わせ、決算統計システムを導入することで、地方財政状況調査の効率化を図ることとし、導入システムの検討及び調査を開始した。 また、予算編成や公共施設マネジメント等への活用については、検討に至らなかった。	
取組進捗度 （定性評価）	△	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標	目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
②		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							
③		目標						
		実績						
	現況値（２０２２）	達成度（定量評価）						
	算出方法等							

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	財政状況資料集は、本市の財政状況や傾向をグラフで表して可視化するとともに、全国の類似団体との比較や傾向の把握が可能となっている。 また、地方財政状況調査表で分析したデータの一部を「予算・決算のあらまし」で市民向けに分かりやすく公表できた。		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅲ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による）　Ⅳ．状況の変化により取組を中止 Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【財務書類の作成・公表】 【地方財政状況調査】 法定の財務書類及び地方財政状況調査表を作成すると共に、決算における財政状況資料集作成を行い、本市の財務状況を分析・公表する。 地方財政状況調査においては、調査表作成の効率化について検討を進める。 【予算・公共施設マネジメント等への活用】 財務状況の分析結果について、予算・公共施設マネジメント等への活用検討を行う。	
行財政改革推進委員会 委員コメント		

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㊳　基金の管理・運用と計画的な積立て・取崩しによる財政調整			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5　持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点
担当課	会計課・財政課		主な関係課等	
実施内容 （ポイント）	社会経済情勢等の変化による財源不足や、災害等の不測の事態に備えるための財政調整基金をはじめ、減債基金、公共施設等整備基金など各種特定目的基金について、将来の財政負担に備えた基金への積立てと目的に応じた取崩しを計画的に行うことにより、持続可能な財政運営の確立を目指します。また、木津川市公金管理運用基準に基づき、適正な管理・運用を行います。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保 計画的な財源調整（Ｒ５～Ｒ１０） 決算剰余金等の積立（Ｒ５～Ｒ１０） 特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保 計画的な活用（Ｒ５～Ｒ１０） 決算剰余金等の積立（Ｒ５～Ｒ１０） 安全確実な資金管理と運用 適正な管理・運用（Ｒ５～Ｒ１０） ペイオフ対策（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	・限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、持続可能な行財政運営を構築するため、決算剰余金の２分の１以上の積立を行う。 ・特定目的基金を有効的かつ積極的に活用することで、一般財源負担の軽減を図る。また、基金額確保の観点から、決算剰余金の２分の１以上の積立を行う。 ・公金管理について、安全性の確保を第一とし流動性を確保しながら効率的な管理を行うとともに、公金運用について財政状況や市場動向を見極めながら定期預金と地方債券による運用を図っていく。地方債券については、年間５億円の購入を目標とする。引き続きペイオフ対策に努める。

実行（DO）

取組実績	【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】 前年度決算剰余金5億5, 895万9, 727円の２分の１以上となる2億8, 000万円を財政調整基金に積立てた。 【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】 特定目的基金については、事業実績に基づき繰入額を確定させた。なお、特定目的基金の総繰入額は、4億9, 476万8, 000円となった。 【安全確実な資金管理と運用】 公金管理運用委員会を開催し、令和７年度の公金運用方針を決定。５年年限の地方債５億円と３年年限の地方債２億円、合計７億円を購入した。また、定期預金の更新の際には各金融機関に見積提出依頼を行い、預金利息の増収に努めた。 ペイオフ対策では、定期預金は銀行ごとに債務との相殺を行い、普通預金は決済預金を維持することで預金の保護に努めている。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
① ※第４次行財政改革行動計画 Ⅱ　財政指標等の現状と目標値による		目標	―	―	―	―	―	―
		実績						
現況値（２０２２）	―	達成度（定量評価）						
算出方法等	―							
②		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								
③		目標						
		実績						
現況値（２０２２）		達成度（定量評価）						
算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）	21, 335	千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能

【財政効果額算定式】

令和7年度　地方債利息　6,956,648円　　預金利息　14,378,678円
（令和6年度　地方債利息　2,185,229円　　預金利息　5,790,734円）

【取組効果】

財政調整基金については、繰入を行わなかったことで残額が増加し、持続可能な行財政運営への推進に貢献した。
効果的な公金運用のため、令和5年度から地方債の購入に取り組み、利息収入の増収を図ることができた。
令和7年度には5年年限の地方債5億円に加え、3年年限の地方債を2億円購入することで令和10年度以降、年間5億円の償還を順次迎えることができ、計画的な運用と、利息収入の確保を可能とした。

総合評価	A	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止

（方向性・改善の具体的内容）

【財政調整基金の計画的な活用と基金額の確保】
持続可能な行財政運営のため、計画的に活用すると共に、決算剰余金の２分の１以上の積立を行う。
【特定目的基金の計画的な活用と基金額の確保】
条例に定める設置目的に沿って活用すると共に、将来の事業実施に向け、計画的な積立を行う。
【安全確実な資金管理と運用】
安全性・流動性を確保しながら効率的な管理を行うと共に、財政状況や市場動向を見極め定期預金と地方債券による運用を行うことで、利息収入の確保を図る。
引き続きペイオフ対策を行い、預金の保護を図る。

行財政改革推進委員会 委員コメント	

２０２５（令和７）年度　第４次木津川市行財政改革行動計画　実現戦略　取組評価シート

実現戦略　基本情報

実現戦略	㊴　財政指標等の目標設定による財政健全化			
基本理念	Ⅲ	信頼され　満足度の高い 簡素で　持続可能な自治体	重点戦略	5　持続可能な財政基盤の確立
未来像2028 （目指す姿）	(10)	規律のある財政運営が行われている	最適化の視点	財政健全化の視点
担当課	財政課		主な関係課等	
実施内容 （ポイント）	将来にわたり市民サービスを安定かつ継続して提供できる強固な財政基盤を構築するため、財政指標等の目標を設定・管理しながら、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うことで、健全財政を堅持し将来世代へとつなげていきます。			

計画（PLAN）

行動内容 ・ 行動計画	財政運営上の課題等の把握 財政収支見通しの作成・ローリング（Ｒ５～Ｒ１０） 財政課題等の把握・対策の検討（Ｒ５～Ｒ１０） 財政指標等の適正管理 目標設定・管理（Ｒ５～Ｒ１０） 収支不足の解消、財政指標等の改善（Ｒ５～Ｒ１０） 財政運営指針（財政規律）の策定検討 調査・研究（Ｒ５～Ｒ１０）
令和７年度の 具体的な取組内容 （到達目標）	今後実施予定の大規模事業について、事業実施担当課へヒアリングを行い、事業の進捗状況や財源の確保状況に応じ時点修正を行う。また、課題の把握に努め、対策を検討する。 経常収支比率、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）、財政調整基金残高比率、実質収支比率について、目標達成を目指すとともに、未達指標については、改善対策を検討する。

実行（DO）

取組実績	京都府からの財政状況等ヒアリングにあわせ、大規模事業計画を含めた財政収支見通しを更新した。 令和６年度決算において、経常収支比率及び実質公債費比率が２０２８年度末目標の未達指標となっており、予算編成方針にて、新規事業や事業拡大に取り組む際には、「スクラップ＆ビルド」を徹底するなど、財源の確保と一般財源負担の軽減に努めるよう通知し、令和８年度の予算編成を行った。	
取組進捗度 （定性評価）	○	○：計画に定めた目標を達成した。 △：計画に基づき取組を進めたが、目標達成に至らなかった。 ×：やむを得ない事情や、状況の変化により事業の検討・実施を中止した。

評価（CHECK）

	設定指標		目標・実績	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）	2026（R8）	2027（R9）	2028（R10）
①	※第４次行財政改革行動計画 Ⅱ　財政指標等の現状と目標値による		目標	―	―	―	―	―	―
			実績						
	現況値（２０２２）	―	達成度 （定量評価）						
	算出方法等	―							
②			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								
③			目標						
			実績						
	現況値（２０２２）		達成度 （定量評価）						
	算出方法等								

財政効果額 （創出項目のみ）		千円	達成度（定量評価）基準 S：目標値の120%以上 A：目標値の101%以上120%未満 B：目標値の80%以上100%以下 C：目標値の80%未満 Z：測定不能
【財政効果額算定式】			
【取組効果】	財政収支の見通しを時点更新することで、市財政の将来に向けた財政状況をイメージすることができ、事業の平準化を意識し、財政負担と人的負担を考慮した予算要求につなげることができる。 【2028年度末目標値と2024年度末現在値】 経常収支比率：目標値90%未満　現在値97．3% 健全化判断比率：（実質公債費比率）：目標値9%未満　現在値9．9% その他の指標：現在値において目標値を達成		

総合評価	B	S：特に良好な進捗（特に大きな成果） A：良好に進捗（大きな成果） B：概ね進捗（一定の成果） C：進捗に課題あり（取組・成果が十分ではない）

改善（ＡＣＴＩＯＮ）

今後の取組の 方向性	Ⅱ	方向性区分 Ⅰ．取組終了（目標達成による） Ⅱ．現状のまま取組を継続 Ⅲ．目標の見直し又は取組の改善 Ⅳ．状況の変化により取組を中止
	（方向性・改善の具体的内容）	
	【財政運営上の課題等の把握】 財政収支見通しについて、実施予定の大規模事業計画の進捗状況、財源の確保状況に応じ時点修正を行う。また、経済情勢に応じた財政課題の把握に努め、対策を検討する。 【財政指標等の適正管理】 目標達成に向け、収支の均衡がとれた規律ある財政運営を行うとともに、指標に応じ改善を行う。 【財政運営指針（財政規律）の策定検討】 毎年度の予算編成方針において、基本的な考え方と重点事項を示すと共に、財政運営指針の調査・研究を行う。
行財政改革推進委員会 委員コメント		